

ソ連のアジア政策

—ひき続く進出工作—

佐久間 邦夫

インドシナ情勢とソ連 米中国交正常化とベトナム軍のカンボジア侵攻という、アジア情勢を左右する重要な出来事とともに1979年が始まった。年末には、ソ連軍自身が直接的にアフガニスタンで大規模な軍事介入を開始するという深刻な事態が発生、アジア情勢は依然として激動を続けたまま1980年代を迎えることとなった。

70年代末の米中日3国の接近に対抗して、ソ連は太平洋・インド洋方面の軍勢力増強に努める一方、1978年末にはベトナム、エチオピア、アフガニスタンとの友好協力条約を相次いで締結し、さらに79年10月には南イエメンとも友好協力条約を結んだ。これによってソ連はインド洋と西太平洋の周辺国に重要な拠点を確立したわけである。

1978年11月のソ連・ベトナム友好協力条約によって両国の軍事協力関係が打ち立てられると、ベトナムはカンボジアへの一気の侵攻を開始し、ヘン・サムリン政権をプノンペンに成立させた。ソ連はただちにこれを「カンボジアの唯一の合法政府」として承認し、「革命・愛国勢力の勝利」と賞讃した。ラオスもすでにベトナムの強力な影響下で反中親ソ色を鮮明にしており、ソ連はインドシナ全域でその影響力を確立した。

ソ連はこれら3国への軍事援助をいちだんと強め（米政府筋は、ベトナムへのソ連軍事援助は79年10月までに78年総額の1.5倍に達したと推定）、軍事顧問を大量に派遣したほか、ソ連海軍のハイフォン港その他の港湾への入港もひんぱんに行なわれ、ベトナムの港湾のソ連軍事基地化に対する不安は、ソ越両国が強く否定しているにもかかわらず、西側諸国や日本、東南アジアの中でますます大きくなっている。

一方、インドシナ情勢緊迫化に伴い難民激増や食糧飢饉も国際問題化した。ソ連は、これらが反ソ反ベトナム気運を高め、カンボジアの反ベトナム

勢力を支援するために利用されていると反発、コメコン諸国とともにベトナムやカンボジアへの食糧援助を行なう一方、援助は「カンボジアの唯一の合法政府」を通じて行なうべきであり、同政府抜きで国連決議は内政干渉だと非難している。なお、『イズベスチヤ』（11月25日付）によると、ソ連はそれまでに食糧約16万トンなど総計8500万ドル相当の無償援助をカンボジアに与えたと発表している。

同時に、ソ連はインドシナ3国との結合を強め、カンボジア人民共和国のヘン・サムリン議長は、ハバナでの非同盟諸国首脳会議出席の途上、ソ連を初訪問し、8月30日、コスイギン首相と会談した。そのほかに、ベトナムのファン・バン・ドン首相も、コメコン総会（モスクワ）に正規加盟国として初めて出席した際（7月）と、非同盟会議の帰途（9月）、それぞれコスイギン首相と会談した。またラオスのカイソン首相も、同じく非同盟会議の帰途（9月）、モスクワでブレジネフ書記長と会談している。

ASEAN 諸国との関係 インドシナ諸国に対する強力なテコ入れを行なう一方、ソ連は東南アジア諸国に対して、インドシナ諸国との連帯によってのみ「東南アジア平和地帯化」というASEANの課題を達成できる（『イズベスチヤ』12月4日付クドリャフツェフ評論員）と、ことあるごとに訴えている。この主張は「アジア集団安保」構想提唱の中で、ソ連がくり返し強調してきたことである。

東南アジアとの関係では、79年にはクリアンサク・タイ首相（3月）とフセイン・オン・マレーシア首相（9月）のいずれも初のソ連公式訪問が実現された。ブレジネフ書記長はそれらの会談の席上でも、「帝国主義勢力やそれと連合する勢力

がインドシナ諸国と ASEAN 諸国の間に不和の種をまこうとしている」ことに特に注意を喚起している(『プラウダ』9月21日付)。

しかし、ASEAN 諸国はインドシナ情勢に強い危機感をいだいており、東南アジアへの波及を恐れ、これへの対応に結束を固めている。タイは、ベトナムへの武器空輸のために同国領空を通過するソ連機の激増に対し、ソ連輸送機の領空通過を全面的に禁止した。また、ソ連が ASEAN 各国にソ連艦隊の「親善訪問」を要請したのに対し、いずれの国もこれを拒否している。

ソ連は ASEAN とインドシナ諸国の協力関係樹立を説く一方、特にカンボジア問題以後、ASEAN の軍事同盟化への懸念を強めており、その牽制にも努めている。しかし、この場合も、攻撃のほこ先は ASEAN 自体ではなく、米中両国および日本や ANZUS 諸国に向けている。特に、米国は「SEATO 崩壊により ASEAN の軍事ブロック化を第一義的目標」にしており、中国は「この点で米国の事実上の同盟者」だと非難し、米中両国がこの目的のためにベトナムの「侵略的」政策についての宣伝やポル・ポト一味の存在などを利用しようとしていると指摘、ASEAN 諸国がこれに乗ぜられないよう警告している(『イズベスチャ』前出)。

タイおよびマレーシア両国首相の訪ソの際の共同コミュニケの中で、ソ連側は、ASEAN が軍事的性格を持つものではないとの彼らの言明を「留意する」と述べ、期待と不信のいりまじった表現をしているのも、その端的な表れといえよう。

中ソ条約廃棄と中ソ交渉 ソ連のアジア政策遂行にとって、アジア諸国の中で最大の阻止力となっているのは、いうまでもなく中国である。ベトナムのカンボジア侵攻が重要な局面をむかえていた2月17日、中国はベトナムに対する「自衛反撃戦」を開始した。華僑難民問題によって激化した中越国境紛争のすう勢もさることながら、この中国軍ベトナム侵攻が、ベトナム軍によるカンボジアの完全制圧を実力で牽制する役割を果たしたことは事実であろう。ソ連はこれを「真の拡張主義、覇権主義」(『プラウダ』2月28日付、アレクサンドロフ論文)と激しく非難した。ソ連はこれまでも

「北京指導部はずっと前からインドシナおよび東南アジア全体を自分の勢力範囲とみなしている」とたびたび非難してきており、今回のベトナムへの侵攻の過程で「(北京の)領土要求がますます浮き彫りにされた」(同上)と強調している。しかし一部で懸念されていた「制裁」のための対中武力行使をソ連はついに行なわなかった。

続いて、4月3日、中国の全国人民代表大会常務委員会は中ソ友好同盟相互援助条約の不延長(廃棄)を決定し、ソ連側に通告した。同条約の期限切れとなる1980年4月11日を控えて、「1年前の通告」という規定に則って、同条約の不延長通告を行なったものである。1960年代初めのソ連援助打ち切り、技師総引き揚げとそれ以降の中ソ関係の極度の悪化によって、同条約がすでに「名存実亡」となっていたことは周知のとおりだが、対日敵視条項を基底とする同条約の存在が日中平和友好条約交渉の過程で問題となり、中国首脳から同条約廃棄の方針が明言されていた。従って今回の廃棄通告はすでに予期されていたものである。とはいえ、7500キロの国境線を共有する両大国が無条約状態に入ることは、両国間の緊張を著しく激化させる危険を内包していることも否定できない。

ソ連は中国の廃棄通告に対する政府声明で「敵対的行為」だときびしく非難し、「いっさいの責任は中国側にある」と指摘したが、中国側が廃棄通告と同時に進めた中ソ交渉提案には比較的敏速に同意した。中ソ交渉の予備会談は9月27日から、正式交渉は10月17日からモスクワで開始された(～11月30日)。開催場所は両国の首都で交互に行なうことが合意され、同時にこれまで北京のみで行なわれていた中ソ国境交渉も両首都で交互に開催することに変更された。交渉開始まではかなりスムーズに進行したが、交渉の議題については合意が得られぬまま、6回にわたった第1次交渉が打ち切られている。

ソ連側の提案が、両国関係を律する諸原則の合意と文章化をはかるという、概括的、一般的な問題に限定しているのに対し、中国側提案は、モンゴルにおけるソ連軍配備やソ連のベトナムへの軍事援助などの「両国関係正常化の障害」その他の具体的問題をも取り上げることがを要求しているよ

うである。

鄧小平副首相が「根本的問題が解決しなければ交渉は何の値打ちもない。現状でも中ソ間は交渉を行なっている。貿易も行なえば大使館もある」(『朝日新聞』10月19日付)と述べているのは中国側の姿勢を端的に示したものだといえよう。

一方、ソ連側は前記諸原則の内容として、平和共存諸原則と覇権主義反対の2点を挙げており、『プラウダ』12月8日付、アレクサンドロフ論文)、特に「反覇権」という、従来中国がソ連にはっていたレッテルを逆手にとっての点が注目される。

ソ連は9月の国連総会でも「覇権主義政策不容認」の緊急提案を行なっているが、その主なターゲットはもちろん中国であり、特に中越戦争以来「中国の覇権主義」に対する非難を強調するようになっていた。

以上のような経緯を見ると、80年4月に中ソ条約が期限切れとなる前に中ソ交渉がまとまるかどうかは疑問であり、特にソ連のアフガン軍事介入によって、交渉再開(次回は北京)自体があやぶまれる情勢になっている。

インドとの関係 インドのデサイ政権は、ソ連との友好関係を維持しつつ、かつての対ソ傾斜を徐々に改め、中国との関係正常化に向けて次第に進みつつあった。バジパイ外相の訪中(2月)は長年の中印紛争の解決に一歩踏み出したものといえるが、ソ連は大いに警戒をいだし、インド国内の反中国気運を盛り立ててこれを牽制した。

3月にインドを公式訪問したコスイギン首相は、インドとの経済・貿易・科学技術協力長期計画協定(10～15年)に調印、ソ印間の安定した友好関係の軌道を敷くと同時に、中国のベトナム侵攻への非難に同調するようインドに求めた。しかし発表された共同コミュニケでは、カンボジアのヘン・サムリン政権承認やアジア集団安保、中国非難に全く言及されず、インド側が国際問題ではソ連と一線を画していることが示された。

経済協力面では、これまでアジアの途上国として最大のソ連援助を受けてきたインドに対し、長期協力計画の中でさらに安定した経済協力関係の継続に努めている(なお米国側資料によるソ連の1978年末までの対途上国援助約束額を見ると、トルコが一挙

に第1位となり約24億ドル、第2位がインドで約23億ドル、第3位がモロッコの21億ドルと、ソ連のコマーシャル・ベースに基づく経済協力が拡大した結果順位に大きな変容が見られる)。

コスイギン首相の訪印に続き、6月にはデサイ首相の訪ソが行なわれた。このときのソ印声明でもソ連が中心的外交課題としている中国非難その他は全く触れられず、次第に緊張を増してきたアフガニスタン情勢に対しても、同国との友好・協力関係発展と内政干渉反対がうたわれたにとどまり、インドはソ連への明確な同調を避けている。

その後インドではデサイ首相が辞職し、7月にチャラン・シン内閣が成立、さらに80年1月に総選挙が行なわれ、ガンジー女史が首相に返り咲いた。これらの政治情勢の変化に対するソ連の対応を特徴的に示しているのは、インド総選挙に対する態度であろう。1978年3月の総選挙のときは、ソ連はガンジー支持、ジャナタ党非難を露骨すぎるほど展開し、ガンジー大敗によって苦い経験を味わった。今回はそれとは対照的に、「各党間の争点は主として国内の政治、経済問題で、外交問題は論争になっていない」(『プラウダ』11.21付)として、つとめてクールに対応した。かつてのようなインドの強い対ソ傾斜の復活が期待できぬ以上、当面は安定した2国間関係を固めつつ、インドの中国や米国への接近に可能な限り歯止めをかけることに対印政策の重点がおかれているものと見られる。

なお、6月にはビルマのウー・ミン・マウン外相の訪ソも行なわれた。

アフガニスタンへの軍事介入 1979年12月27日、ソ連軍の大量派遣という状況下で、アフガニスタンのアミン議長が射殺され、それまで東欧にいたといわれるカルマル氏が議長に就任した。もともとソ連の強い影響力の下にあったアフガニスタンでの事件であるが、今回の場合はソ連の直接的軍事介入であるため、国際的に強い衝撃を与え、モスクワ・オリンピックのボイコットの動きや対ソ穀物輸出停止など、さまざまな対抗措置の動きが急速に湧き上がっている。

1978年12月にソ連・アフガニスタン友好善隣協力条約を結んでソ連ブロックに深く組み込まれた

アフガニスタンに対し、ソ連は軍事的、経済的に強力なテコ入れを行ない、軍や行政はソ連人顧問の指導下にあるとまでいわれるようになった。1977年末に118項目を数えていたソ連援助は、1979年には131項目に拡大され、経済面での対ソ依存もいっそう強まった。

特に1月初めから施行を開始した土地改革に対し、「社会主義指向」の路線としてソ連は讃美を惜まず、第1期土地改革の終了した11月には、「30万戸の農民に66万5000 ha以上の土地が分配され、協同組合数1千、その組合員数は9万人以上」と発表されている（『プラウダ』11月3日、11月17日付）。

その間ソ連各紙ではほとんど連日アフガニスタン政権の成果とソ連の貢献ぶりが報道され、タラキ議長とアミン外相（3月以降首相）の発言がかわるがわる紹介され、ソ連の期待ぶりが示された。ソ連援助の目玉は天然ガス開発で、78年末の年産は26億 m^3 であるが、生産されたガスのほとんどはソ連に「輸出」されている（この天然ガス輸出額はアフガンの対ソ輸出全体の約45%を占めている）。

そのアフガニスタンで9月14日にさらに政変が起こり、タラキ議長が「健康上の理由」で辞任し、アミン首相が議長、書記長に就任したと発表された。しかしタラキ前議長はこの政変直前までハバナの非同盟諸国首脳会議に出席し、さらにその帰途、9月10日にモスクワでブレジネフ書記長と会談しており、「会談に関する発表」ではブレジネフ書記長の「全面的支援」の約束をうたったばかりであり、上記公式発表にはわかには納得しがたい。この事件に対して西側では、モスクワの示唆に基づきタラキ議長が不人気のアミン首相を更迭しようとして「返り討ち」にあったという見方が有力である。その後ソ連大使プサノフ氏が更迭され、タタール自治共和国党第1書記で党中央委員のタベーフ氏が後任に任命されたのも、プ大使がこの「事件」に関与していたためといわれる。

以上のような一連の経緯の中で、アフガニスタン国民の中に反ソ・反政府の気運が強まり、イランのイスラム革命の影響も受けて、回教徒勢力を中心とする反政府ゲリラ闘争が次第に激化していった。ゲリラ闘争高揚の転機となったのは3月のヘラートの暴動だといわれる。この事件について『プラウダ』は、パキスタンのラホールでアフ

ガン「反動派」指導者の会合（1月18日）が持たれ、ヘラートの暴動もそこで決定されたが、その後大規模行動よりも国外を根拠地とする出沒作戦に切りかえたと報道、このころより米国、中国、パキスタンその他の「外部からの干渉」をしきりに非難するようになった。

9月政変以来ソ連とアミン政権の摩擦や反ソ・反政府闘争が激化し、12月に入るとソ連軍の大量増派が行なわれ、そのもとでアミン議長射殺とカルマル政権擁立が行なわれた。新政権とソ連は、アミン氏を「(米国留学時代からの)米帝国主義の手先」「虐殺者」と非難し、このために愛国勢力がたち上がって同氏を解任、「処刑」したと発表している。またソ連軍部隊の大量派遣は、米中両国をはじめとする「外部からの干渉」がアフガニスタン人民にとって危険な規模に達したため、両国間の友好善隣協力条約に基づいてアフガニスタン政府の要請に従って行なわれたもので、国連憲章51条に基づく正当な行為であり、「外部の軍事介入」が除去されれば撤退する、と発表されている（『プラウダ』12月31日付）。

しかしこの事件は世界中に深刻な衝撃を与えた。カータ米大統領はただちに「重大な内政干渉、国際規範の蹂躪」との強い非難声明を発表、西側諸国もこぞってソ連を非難した。ソ連は12月「政変」以前に大量の軍隊を送りこんで米政府の警告を受けており、その直後にアミン政権が武力で転覆されているだけに、「アフガニスタン政府の要請による」というソ連の発表は説得力が乏しい。またソ連軍が第三世界国に公然と直接的介入を行なったという事実は、これまでソ連と友好関係にあった第三世界諸国からも反発と不安を呼んでいる（80年1月14日の国連総会で「外国軍隊撤退要求決議案」に反対したのはほとんどソ連とその同盟国のみで、ソ連との友好協力条約を結んでいるイラクさえ賛成票を投じた）。

かくして国際的孤立化の様相を深めているソ連は、おりしもブレジネフ、コスイギン両首脳がともに高齢と病気がちで交代の時期もせまっており、また国内経済もかつてない停滞期に入り始めただけに、80年代を衝撃的に幕開けたこの事件の推移如何は、アジア情勢はもとより、世界情勢全般に深刻な影響を与えることになるであろう。

1 月

1日 ▶ソ連共産党中央委はアフガニスタン人民民主党創立14周年に祝電。(プラウダ)

3日 ▶タス通信論評は中国外交部の南沙群島の主権についての声明を領土拡張主義と非難し、北京はワシントンの黙認を得て東南アジアの緊張激化を意識的にもたらしていると批判。

4日 ▶『プラウダ』は米中国交樹立を論評、米中接近はなによりも北京の大国主義、アジアにおける拡張主義の奨励を意味していると非難し、ベトナム国境への兵力集結、カラコルム軍事戦略道路建設、海軍基地獲得の意図(パキスタンのカラチ港やビルマに)、南沙諸島への主権声明等を拡張主義の証拠として列挙。

▶アフガニスタンのアミン外相は人民民主党創立14周年記念演説でソ連の友好と無私の協力を高く評価。(タス)

5日 ▶タス通信は米英仏独首脳会談についての論評で、西側諸国が中国に武器や軍事技術の売却契約を次々に結んでいることは「火をもて遊ぶもの」と指摘、中国へ売った武器がやがて西側を攻撃するために使われる可能性があると警告。(朝日)

▶『イズベスチヤ』は、カンボジアの「革命軍」が9つの州都を解放、プノンペンに北西、北、北東および東から迫っていると報道。

6日 ▶韓国の内外通信は、ソ連と北朝鮮が昨年11月31日、貨物輸送量の増大を主な内容とする議定書に調印し、羅津港を事実上ソ連の極東海域基地に提供したと報道。また、同通信によると、4日のモスクワ放送は、羅津港が最近ソ連の援助で大規模な拡張工事を行い、ソ連はこの港を通じて北朝鮮に工作機械、セメント、木材、日用品などを輸出していると伝えた。(毎日)

7日 ▶公明党第3次訪ソ団(団長=多田省吾副委員長)、ソ連対文連の招待で訪ソ。

8日 ▶ソ連国家対外経済交流委員会はベトナムとの貿易が79年中に総額5億ルーブルと史上最高に達する見込みと発表。(モスクワ放送)

▶タス通信はカンボジア救国民族統一戦線の革命軍が「ポル・ポト=イエン・サリー味の反動的独裁政権に対し決起した住民やポル・ポト軍の愛国的将兵とともにプノンペンその他の都市を解放した」と報道。(プラウダ)

▶CIAはソ連の第三世界に対する兵器輸出が74年~77年の4年間に85億ドルに上り、米国より6億ドル多い

と報告。

▶ソ連のラオスに対するラジオ放送局建設援助についての協定、ビエンチャンで調印。

▶フィリピンでの米軍基地協定改定について『プラウダ』は、同基地の米国旗と並んで比国旗がひるがえるようになるだけで本質的な変化はない、と論評。

9日 ▶ソ連首脳、カンボジアのヘンサムリン議長に祝電——ブレジネフ、コスイギン両首脳連名の祝電は「革命・愛国勢力の勝利」と「カンボジアの唯一の合法政府である」人民革命評議会の創設を祝し、支持を表明。(タス)

▶ブレジネフ書記長は米『タイム』誌とのインタビューで、ソ連は中ソ友好同盟相互援助条約を破棄するつもりはないと述べ、また米中国交正常化に関連して、欧米には中国指導部の反ソ路線を社会主義世界に対する圧力の武器として利用しようとする者がいるが、これは世界平和を脅かすものだとの批判。(タス)

▶カンボジア問題について『プラウダ』は、クメール人民は大量虐殺政策を行なった北京のカイライー味を打倒したと指摘、「外国の干渉」とかいう北京のデマ宣伝もクメール人民が自国領内で自分の自由のためにたたかっているという明白な事実をくつがえせないとの非難。

10日 ▶中国の『人民日報』は「ベトナムのカンボジア侵略はソ連の世界戦略の一部分である」と題する論文を発表、「ソ連社会帝国主義はインドシナを押さえ、米国、日本の石油航路を牽制、戦略包囲網を形成しようとしている」と非難。

▶ソ連がフィリピンに軍事援助提供を申し出——フィリピンの有力英字紙『タイムス・ジャーナル』は、米比軍事基地協定改定交渉が難航していた昨年10月、ソ連がフィリピンに軍事援助提供を申し出たと報道(毎日)。ロムロ外相はその事実を肯定し、さらに「ソ連はアエロフロートのフィリピン乗入れに熱心だが合意には達していない」と述べた。(朝日)

▶ソ連高等・中等専門教育代表团(ソフィンスキー次官)ベトナムを訪問。20日、2国間の教育に関する議事録に調印。

▶『イズベスチヤ』は、アフガニスタンの土地改革は封建主義一掃の重要なプロセスで、土地を配付された農民は農業生産発展のために協同組合化を進めている、という同紙特派員のルボルタージュを掲載。

11日 ▶バングラデシュのミルザ・ラシド・アフマド駐

ソ大使、信任状を提出。(プラウダ)

▶ソ連タジク舞踊団、パキスタンで公演。

12日 ▶ソ連とベトナムの1979年度貿易・支払議定書とソ連の対越物資追加供給に関する協定が、ハノイで調印(ソ連は機械・設備、石油製品、化学肥料、綿花等を、ベトナムはバナナ、軽工業製品、手工芸品等をそれぞれ供給する)。(モスクワ放送)

▶駐ソ日本大使館の田中参事官はソ連外務省に昨年12月5日のソ連機による領空侵犯事件(礼文島付近)に再度抗議する口上書を手交(昨年12月11日の抗議にソ連側が1月8日、「領空侵犯の事実はない」と回答したため)。

14日 ▶米中国交樹立を論評——『イズベスチャ』は米中国交樹立に関して、米国指導者は戦略的には「ソ米関係の悪化が米中関係改善によってはカバーされない困難を生み出すことを理解している」が「戦術的には対中正常化を対ソ圧力のテコと見ている」と論評。

▶タイ首相のラオス訪問はインドシナ半島の善隣関係を強化した、と『プラウダ』論評。

15日 ▶国連緊急安保理の「外国軍のカンボジアからの撤退」決議案(非同盟7ヵ国提案)にソ連は拒否権を行使。

▶バンコクの各紙はカンボジアで作戦中のベトナム軍にソ連の軍事顧問が参加していると報道。(時事)

16日 ▶アフガニスタン国内で武力衝突が発生しているという英BBC放送について、タス通信はアフガン人民政府の土地改革や社会的改造を歪曲するためのデマだとのアフガン公安当局の発言を報道。

17日 ▶ポリャンスキー駐日大使、日本共産党宮本委員長を訪問。

▶ソ連共産党中央委は日本社会党第13回全国大会に祝電。

18日 ▶ラオス人民解放軍建軍30周年記念集会在モスクワで開催。(プラウダ)

▶『イズベスチャ』は国連に出席したシアヌーク殿下は自分以外の誰も代表していないと指摘、ベトナムの「軍事介入」なるものは世論の注意を中国の覇権主義からそらすためのデマだと非難。

20日 ▶『イズベスチャ』は、日本政府はソ日関係改善の意向を大げさに声明するが、日本軍部の諸計画は反ソ的傾向を公然と示していると指摘、防衛計画の唯一の仮想敵はソ連だと非難。

21日 ▶在京ソ連筋は「日本がベトナム援助を凍結または中止した場合、日中平和友好条約の反覇権条項に基づく日中両国の共同行動に日本が踏み切ったと見なす」と牽制。(朝日)

▶ペトロシャンツ原子力利用国家委員会議長インドを訪問、原子力平和利用協力協定調印。

22日 ▶ソ連、キューバ、ハンガリーなど6ヵ国の記者が20日に陥落後のプノンペンを初訪問。(ハノイ放送)

▶パキスタン駐在のソ連、チェコ、ハンガリー、ブルガリア4ヵ国大使館は共同で新聞会議を開催、パキスタンと社会主義諸国の経済関係拡大の可能性を強調。

24日 ▶ブレジネフ書記長はキャラハン英首相宛親書を送り、英国の対中国武器輸出に警告。(タス)

▶ソ連首脳のラオス人民民主共和国成立3周年祝賀メッセージに対しカイソン、スハヌボン両首脳が謝電。(プラウダ)

25日 ▶米両院経済合同委秘密聴聞会でのCIA報告の議事録が公表され、その中でソ連が69年から増員した50万人の兵力の半数は中ソ国境地帯に配置され、同地域のソ連軍は69年の40万から78年には65万人に増強したと指摘。

▶大平首相の施政方針演説と園田外相の外交演説に対し、モスクワ放送は両氏が日ソ関係改善を領土問題と結びつけたと批判。

26日 ▶ブレジネフ議長とコスイギン首相はインド建国29周年に祝電。(プラウダ)

27日 ▶タス通信は北朝鮮の祖国統一民主主義戦線中央委の南北対話促進声明を「重要な平和的イニシアチブ」と評価。

▶ソ連のセリャニノフ駐ニュージーランド大使兼駐トンガ大使を更送、後任にソフィンスキー氏。(プラウダ)

28日 ▶『イズベスチャ』は中国当局が大衆を統御できなくなり、無法状態が生まれていると論評、大漠排外主義による少数民族の抑圧と「中国化」が文化革命以来強行されていると述べ、指導部内でも毛主義を擁護する分派とはっきり疑問視する分派があると指摘。

▶カンボジアのヘン・サムリン議長、ブレジネフ、コスイギン両首脳に同政権承認を感謝する返電。(プラウダ)

29日 ▶ソ連、国後・択捉両島に基地を建設——防衛庁は「ソ連が両島に数千人規模の地上実戦部隊を配備し、本格的基地建設を行なっている」と判断したことを明らかにした。

▶ソ連対文連とソ中友好協会がモスクワで瞿秋白生誕80周年記念集会を開催。(タス)

▶訪米中の鄧小平中国副首相は29日発売された米『タイム』誌との会見記事の中で「戦争の温床はソ連であり、もしわれわれが北極熊にクツワをはめたいと望むなら、唯一の方法は団結することだ」と言明。

30日 ▶『イズベスチャ』は「同盟の結成」と題する論評(ダムチェンコ)を発表、米中日3国の反ソ志向の「三角協力」を非難。

2月

1日 ▶『プラウダ』は鄧小平副首相の米『タイム』誌とのインタビューを「間違いじみた反ソ主義と緊張緩和への敵意で貫かれている」と非難。

▶新「ドミノ」理論を非難——タイ政府のカンボジア問題への政策について『イズベスチャ』は「厳正中立」「現実主義」と評価し、米中両国はASEAN諸国をインドシナの社会主義諸国との軍事対決に追いやろうとして、ボル・ポト＝イエン・サリー味の崩壊の結果ASEAN諸国に軍事的脅威が生じたかの如く宣伝していると指摘し、「ドミノ」理論の復活だと非難。

2日 ▶ソ連・ベトナム経済援助協定調印（ハノイ、アルヒポフ副首相とレ・タイン・ギ副首相）。ソ連はベトナムに新たに3つのプラント（トラクター工場、鍛圧設備工場等）とホーチミン博物館の建設を約束。（モスクワ放送）

▶山下防衛庁長官、園田外相は衆議院予算委員会で国後、択捉両島におけるソ連の兵力増強と基地建設に関する防衛庁情報を確認、「冷静に対処する」と表明。

3日 ▶『ソビエツカヤ・ロシア』紙は、日本政府がベトナムのカンボジアへの介入を理由に対越援助停止をきめたことを中国の「共同行動」を迫る圧力に屈したと非難。（読売）

4日 ▶『イズベスチャ』は「中国の偽善者たち」と題する論評で、北京は東南アジア諸国への挑発を活発化していると非難、インドの分離主義的傾向をあおり、ベトナム、ビルマの国境地区やインド東北部で挑発活動を著しく強め、反乱分子、攪乱分子を送り込んで軍事的緊張をつくり出していると指摘。

▶『プラウダ』は訪米中の鄧副首相の対ソ中傷発言に米国は広い演壇を提供したと米国をも厳しく非難。

5日 ▶日本政府、国後・択捉基地建設でソ連に抗議——外務省はポリャンスキー大使を呼び、両島への地上部隊配備、基地建設について政府の抗議声明を口頭で伝えた。

▶シュペチコ駐インドネシア大使はダルヤトモ国会議長を訪問、ソ連議会のインドネシア国会代表団への招待状（79年8月）を手交。

▶パキスタンのサバブザダ・ヤクブ・ハン駐ソ大使が信任状を提出。

7日 ▶中越国境の軍事情勢緊迫化に伴い、ソ連の巡洋艦2隻とその支援艦数隻が黒海艦隊と太平洋艦隊からベトナム沖に派遣され集結中。（ワシントン・スター）

▶ポリャンスキー駐日大使はモスクワ＝東京を姉妹都市とする美濃部都知事の提案に同意するプロムイス・ロフ・モスクワ市長の書簡を都知事に手渡した。

▶ソ連対外友好文化交流協会連合会とソ越友好協会の代表団がベトナム友好訪問のためハノイ着。（VNA）

8日 ▶ソ連・ラオス経済技術協力協定（1979～80）と両国政府間経済科学技術協力委員会設置に関する協定、ピエンチャンで調印（ラオスへの道路建設技術、農業化学実験所用施設輸送手段、農業技術の供給など）。また1975～85年のラオス人専門家、専門技術労働者の養成の協力協定も調印。（プラウダ）

▶インドのバジパイ外相は記者会見で、「ソ連との友好は常に心のこもったものであり、ジャナタ党政権の2年間に両国関係は深まっただけでなく、新たな発展をとげた」「中国との関係正常化によっていかなる第3国との友好関係をも犠牲にすることはない」と発言した。（タス）

9日 ▶ブレジネフ議長はパキスタンのジアウル大統領に書簡を送り、ブット前首相の助命を要請。（タス）

10日 ▶『プラウダ』は日本共産党上田耕一郎副委員長とのラトイシェフ特派員のインタビュー「平和擁護、日本軍国主義反対の闘争の中で」を掲載。

12日 ▶ソ連哲学研究所代表団、ベトナムを訪問。（VNA）

13日 ▶『プラウダ』は国後、択捉両島でのソ連軍活発化という日本の報道を「お定まりの反ソ・キャンペーン」と非難。

▶『プラウダ』は中越国境での中国の戦争準備を警告するアレクサンドロフ論文を発表。

▶『イズベスチャ』は朝鮮再統一に関する南北対話の復活を呼びかけた北朝鮮の祖国統一民主主義戦線の提案（1月23日）を支持する論評を発表。

▶アルーシャ会議（途上国77ヵ国グループ閣僚会議）でアルジェリア代表は「東側諸国も第三世界の資源をむさぼっている」と指摘、ソ連・東欧諸国は「応分の国際的義務」を果たすべきだと主張。（朝日）

14日 ▶第4回日ソ経済合同委員会幹部会開催（～16日、東京）。ソ連側代表はソ日経済委員会セミチャストノフ委員長（外国貿易省第1次官）。

15日 ▶国会で「北方領土問題解決促進決議」を採択——衆参両院沖縄・北方問題特別委員会は北方領土の早期返還と基地建設などの軍事的措置撤回を要求する決議を採択（共産党は棄権）。21日には両院とも本会議で同様の決議を採択。

▶タス論評は米国のダブス駐アフガニスタン大使殺害事件をソ連顧問団が指揮したという米報道を否定。

▶タス通信によれば、インドの『ファイナンシャル・エクスプレス』紙は印ソ貿易が1953—54会計年度の1,750万ルピーから1977—78会計年度の約110億ルピーに発展

したと報道。

16日 ▶カンボジア救国戦線書記長が訪ソ——ロフ・サマイ書記長を団長とするカンボジア救国戦線代表団がソ連を友好訪問。(プラウダ)

18日 ▶ソ連政府、中越戦争に関する声明発表——同声明は「ベトナムへの中国の侵略は中国当局の東南アジア、特にベトナムに対する多年にわたる脅迫・抑圧政策の直接の結果」であり、「カンボジア人民が残虐なポル・ポト政権を打倒し対越友好関係を復活したことを侵略の口実とする」ことは「侵略者を恥づべき結末へ導く道である」、「北京の覇権主義的政策の本質を暴露した」、「ソ連はソ越友好協力条約で自己の負った義務を遂行する」と言明。(プラウダ)

▶グロムイコ外相がベトナムのグエン・フー・キウ駐ソ大使と会談(タス)。中国の対越攻撃への対抗措置を協議か。(読売)

▶『イズベスチャ』論評は、フィリピンとソ連の関係発展を讃え、「両国関係発展の反対者たちは最近“フィリピン南部の分離運動をソ連が支援している”とのうわさを流したが、その目的はソ連の対東南アジア政策に不信任感を植えつけることだ」と非難。

▶『イズベスチャ』論評はカンボジアの「ポル・ポト＝イエン・サリー味」による「ジェノサイド」は「毛主義のモデルを追求したための論理的帰結である」と非難。

19日 ▶インドのデサイ首相は訪印中のソ連対外友好文化交流協会連合会クルグロフ会長と会見。

20日 ▶『イズベスチャ』は、インドのバジパイ外相が中国軍のベトナム侵攻に対しインド政府の深刻な懸念を表明し、中国訪問を切り上げて帰国したと報道。

22日 ▶ソコロフ国防第1次官は『イズベスチャ』に建軍記念論文を発表、「ソ連軍は兄弟的軍隊とともに社会主義の獲得物を守り、侵略者を粉碎する責務を最後まで遂行する」と指摘。

23日 ▶防衛庁筋は、21日に対馬沖を南下したソ連のスベルドロフ級ミサイル巡洋艦はソ連太平洋艦隊の旗艦「セニャビン提督」号でベトナム沖のソ連艦隊の指揮に当たるとみられると言明。

▶米政府筋によると、ソ連の大型輸送機 AN22型 6機がソ連南部からハノイへ到着、うち5機はミサイルなどの部品その他軍事物資輸送に当たったと見られ、残る1機は特殊のVIP専用機でソ連政府または軍の最高幹部が運ばれたと見られる。

▶タス通信はブルメンソール米財務長官の訪中を「中国の(ベトナムへの)野蛮な侵略を是認するゼスチュアのひとつ」と論評。

▶ソ連外務省ロガチェフ東南ア局長、ベトナムを訪問、ファン・ヒエン外務次官と会見。(VNA)

▶ソ連とチェコの国連代表は中国軍のベトナム侵攻を非難する共同決議案を安保理事会に提出。

▶日ソ出版協力(5ヵ年)の議定書調印。(モスクワ放送)

▶セーシェル諸島共和国のラルフ・アダム駐ソ大使が信任状を提出。

24日 ▶国連緊急安保理事会でベトナムのハ・バン・ラウ代表は、ベトナム戦争最中の65年にベトナムへ秘密訪問した鄧小平氏が、ソ連からの援助を断てば中国が全面援助すると提案、ベトナム側はこれを断ったと暴露。

▶ソ連共産党のフェドセーエフ中央委員とコワレンコ国際部日本課長が日本共産党の招きで訪日(〜3月2日)。

▶訪ソ中のカンボジア救国戦線ロフ・サマイ書記長はソ連中央テレビで「わが代表団はソ連党・政府の兄弟的援助に感謝するために偉大なレーニンの英雄的な土地にやってきた」と放送。(タス)

25日 ▶軍事物資を積載したソ連とブルガリアの特別機2機がカルカッタ空港経由でハノイに向かった。(AFP)

26日 ▶ソ連外務省ロガチェフ東南ア局長とチャブリン駐越大使はプノンペンを訪問、カンボジア人民革命評議会のファン・セン外相と会談。

▶魚本駐ソ大使はフィリピン外務次官と会見、北方領土のソ連基地建設に抗議する国会決議を通告、あわせてインドシナ問題でもソ連の自重を求める申入れを行った。

▶ベトナム国会議員代表団(ホアン・ミン・ザム国会外交委員長ら)、モスクワでシチコフ最高会議連邦会議議長と会談。

▶ソ連の大型空母「ミンスク」がそれまで配備されていた黒海を出航、太平洋方面に向かっている、と米国防総省筋が発表。同筋は「ミンスク」は最終的にはウラジオストクの太平洋艦隊に配備されると推定。

27日 ▶バンコクの西側軍事情報筋はソ連のベトナムへの軍事物資輸送が急増し、ここ数日1万t級も含め9〜10隻のソ連船がハイフォン港に入港していると語った。

▶ポリャンスキー大使、灘尾衆院議長を表敬訪問。

28日 ▶『プラウダ』は「北京の侵略に断固たる反撃を」(アレクサンドロフ)と題する長大論評を発表。「北京指導部は以前からインドシナ及び東南アジア全体を自分の勢力範囲とみなして」おり、「余儀なくされた行動」とか「限定的作戦」だというのは「真の拡張主義的、覇権主義的計画をかくす」ための「世界世論を欺く」虚報だ、と糾弾。

▶日本の国会が「北方領土問題解決促進に関する決議」を採択したことについて、『イズベスチャ』は、グラマン社からの軍用機購入を促進するための反ソ・キャンペーンだと非難。

▶ソ日協会副会長片山やす女史に諸民族友好勲章授与。

3月

2日▶ブレジネフ最高会議議長は最高会議代議員の選挙集会での演説で、中国軍のベトナム侵攻を厳しく非難し、即時完全撤兵を要求、一方 SALT II を「当面最大の課題」と強調。(プラウダ)

▶「中国の侵略についてのソ連政府声明」は中国軍のベトナム侵略がラオスにも拡大される危険があると警告、ベトナムからの即時撤退とラオス侵入準備の停止を要求。

▶『ノーボエ・ブレーミャ』誌は中越戦争に関するルーマニア、ユーゴスラビアの中立的反応を激しく非難し、北朝鮮も「現在まで中国のベトナム侵攻を一切報道していない」と不快感を示唆。

▶ソ連のアフガニスタンへの経済技術協力協定、カーブルで調印（カーブル空港改築、日用品援助等）。

3日▶『プラウダ』は西側マスコミがあたかも「インドシナ情勢に関して米中ソが秘密交渉している」かのとき徹頭徹尾偽りの情報を流していると強く否定。

▶北京の信頼できる筋によると、中ソ国境河川の航行に関する交渉が国境のブラゴベシチェンスクで約1週間続けられ、「すこぶる順調に進んでいる」。(AFP)

▶アフガニスタンのタラキ議長、ソ連との友好条約58周年でブレジネフ書記長あて祝電。(タス)

5日▶「新華社通信の声明に関して」と題するタス論評は、中国軍ベトナム撤退開始声明について「それが実際に何を意味するかは数日中にははっきりするだろう」と懐疑的報道。

▶ソ連共産党中央委講師がベトナムの党中央宣伝教育部の招きでベトナム訪問。(VNA)

▶ブレジネフ書記長はカダル・ハンガリー党第一書記との会談で中国のベトナム撤退声明に関し「撤兵がきちんと遂行されれば」「中国指導部の正常化への志向のしるしとみなす」と発言。(タス)

8日▶外務省筋は、ベトナムのダナン港に複数隻のソ連軍艦がごく最近入港したとの情報を得ていると述べた。防衛庁筋によると、ダナン入港中のソ連艦はクリバック1級ミサイル駆逐艦など3隻。(サンケイ)

▶チャン・ホアイ・ナム・ベトナム対外連帯友好委事務局長、ソ連 AA 連帯委の招きで訪ソ中。(モスクワ放

送)

9日▶コスイギン首相、インドを公式訪問（～15日）——インド上下両院合同会議で演説した同首相は「インド議会が世界平和達成のため何らかの行動をとればソ連の支持を約束する」とインド議会が中国のベトナム攻撃非難の意思表示をするよう暗に呼びかけた（読売）。同首相はデサイ首相との会談でも中国非難への同調を強く求めたと見られている。(毎日)

▶インド外務省スポークスマンによると、ソ連は対印石油輸出（年間850万トン）を60万トン追加し、インドが米を30～35万トン輸出するバーター計画に合意。

▶外務省筋は、ソ連輸送機がこれまで数回ベトナムのダナン空軍基地を使用したとの情報を得ていることを明らかにした。(サンケイ)

▶インドの国防省職員と会社員の2名が最近ソ連スパイの容疑で逮捕、ソ連外交官2名が追放された。また2月にカルカッタのソ連通商代表部事務所で通商アシスタント・アタッシュのビクトル・コルバニコフが死体で発見された。なおインド外務省はソ連外交官のインド追放の報道を否定した。(AFP)

13日▶コスイギン首相は訪問中のインドで記者団に「ソ連はインド洋に全く基地は持たず、その種報道は根拠がない」と語った。(読売)

▶中国の陳肇源駐インド大使は、コスイギン首相がインド訪問中、議会やテレビ等で中国がベトナムを「侵略」したなどはいままに中国攻撃をするのを許したことについて、インド政府に遺憾の意を表明。(新華社)

14日▶ソ連・インド長期協力協定調印——インド訪問中のコスイギン首相は①経済・貿易・科学技術協力長期計画（10～15年）②医学・公衆衛生両分野での協力協定③1979年度一部商品の追加相互供与協定（ソ連から石油、インドから米）の3協定および④1979～80年度文化・科学・教育各分野での交換計画⑤スラトガル国営農場（ラジャスタン州）に対する農業機械および自動車の贈与に関する議定書に調印。(プラウダ)

16日▶ソ連・インド共同コミュニケ発表——緊張緩和、軍縮、SALT II、世界武力不行使条約の早期締結、ソ米のインド洋平和地帯化交渉復活などをうたう（プラウダ）。しかしソ連がインドに強く要求したカンボジアのヘン・サムリン政権承認やアジア集団安保については全く言及されず、インドが外交的にはソ連と一線を画す姿勢を示した（読売）。また中印関係改善にストップをかけようとするソ連の意向も拒否された。(毎日)

18日▶タス通信は、半月前イランが7000人の難民送還と称して偽装したイラン兵をアフガニスタンに送り込んだ、と非難するアフガニスタン政府声明を報道。

▶タイのクリアンサク首相は訪ソに当たり空港で「ソ連が ASEAN をグループとして承認してくれればすばらしいことだ」と語った。(読売)

19日 ▶アフガンへの外部からの干渉を非難——『プラウダ』は「民主アフガニスタンに対する反動的策謀」と題するアレクサンドロフ署名論文を発表。パキスタンはアフガンの反動的叛徒集団「ムスリム同胞団」などが同国内に武装ゲリラの基地を設置する可能性を与え、中国人はパキスタン領からアフガンに送り込まれているマオイスト集団「ショーレエ・ジャウイド」の軍事訓練に参加しており、在パキスタンのエジプト代表も「ムスリム同胞団」に巨大な資金援助を与えていると非難、ソ連はアフガン革命への内政干渉やパキスタン、イラン、中国領からの武力挑発に反対すると強調。

▶バングラデシュのアクバル・ホセイン石油・鉱物資源相はソ連その他を訪問して帰国、ソ連はバングラのガス・石油開発に興味を示し、4～5,000 m の作井装置2基の供与に同意、すでに議定書で約束されている4万tに加え、2万tの石油製品供与に同意したと語った。

▶米政府筋はソ連の誘導ミサイル積載巡洋艦など計5隻がベトナムのダナン港にこれまで2週間以上寄港を続けていることを明らかにした。(毎日)

▶日ソ漁業委員会(サケ・マス交渉)モスクワで開始。

▶ソ連とタイの実務関係——ソ連とタイの貿易額は70年12月の通商協定調印後約5倍増え、同国内のソ連通商代表部は78年だけでタイの実業家たちと約900回の会談を行なった。1975年には両国合弁海運会社「タソス」がつくられ、ソ連船のタイ国寄港数は236回を数えた。ソ連商船は現在タイと欧州、北米、インド、マレーシア、フィリピン、香港、日本、オーストラリアとを結ぶ航路に従事している。(プラウダ)

20日 ▶パキスタン政府は同国がアフガン難民キャンプで反タラキ政権活動をし、ラジオでも反アフガン宣伝をしているとのソ連紙報道を事実無根と非難。

▶ベトナム援助のソ連の海運専門家と労働者の志願隊がハイフォンに到着、歓迎集会でグエン・トゥオン・ラン・ベトナム運輸交通次官とネジャク・ソ連海洋船舶次官があいさつ。(VNA)

21日 ▶『イズベスチャ』は「ベトナムに対する中国の侵略は軍事的・政治的敗北を喫した」と論評。

▶タイのクリアンサク首相訪ソ(～27日)——タイ首相の公式訪問は初めて。22日、ブレジネフ書記長と会見。

▶ソ連文化省代表团(団長＝ニコライ・モホフ文化次官)ラオスを訪問、両国文化協力に関する議定書に調印。

▶ソ連はラオスにおける電気技師および地質学者養成のための技術学校建設を援助する協定に調印。(KPL)

▶パキスタンとソ連の貿易議定書、イスラマバードで調印(グリシン対外貿易次官が来訪)。パキスタンは綿織物、既製服、靴、レザー衣料、外科用具、手工芸品、眼鏡わくを輸出し、肥料、トラクター、鉄ビレット、ケロシン、アスベスト、ファイバー、カラチ製鉄所設備、石油・ガス開発公社用装備を輸入する。

23日 ▶米国務省カーター報道官はソ連がアフガニスタンに大量の兵器を空輸していると非難、ソ連紙の米国が介入しているという非難は根拠がないと反論(時事)。米政府はソ連に対しアフガンの内戦に介入しないよう警告、「外部勢力の介入は緊張を高め、(南アジア)全域に不安定をもたらしかねない」と言明。(朝日)

▶米政府筋は、ソ連軍が中ソ国境北西部に大部隊を集結させ、同国境地域では最大規模の大演習を実施していることを明らかにした(毎日)。日本の外務省筋も同情報を確認、同演習は中越戦争終結直前の3月初めから始まったと述べた。(読売)

▶米政府筋は、ソ連はごく最近ベトナムのダナン港に海軍通信基地を建設、さらに独自の航空管制塔と空軍用通信施設も完成、すべてソ連軍要員により管理されていることを明らかにした。(毎日)

▶防衛庁の岡崎参事官は参院予算委で、ソ連のキエフ級空母「ミンスク」が近い将来極東に配備されようと答弁。(日経)

24日 ▶ソ連文化省代表团(団長＝ニコライ・モホフ文化次官)ベトナムを訪問、79～80年の文化協力に関する議定書に調印して帰国。(VNA)

25日 ▶カンボジア(ヘン・サムリン政権)のペン・ソバン国防相プノンペンでザノソホフ・ソ連AA連帯副議長およびソ連各紙記者と会見。(SPK)

27日 ▶中ソ河川交渉合意——中ソ国境の河川航行に關する第21回定例交渉(ブラゴベンチェンスク、2月21日～)の合意事項の覚書が正式調印(新華社)。中越戦争勃発の3日後に同交渉が開発され、歩み寄りが行われたことはソ連の中国に対する現実的態度として注目される。(毎日)

28日 ▶ソ連・タイ共同コミュニケ発表——ソ連側は「閉鎖的な軍事、政治および経済ブロックに一貫して反対しているソ連は、ASEANは地域経済・社会・文化協力の発展に努め、軍事的性格を帯びていないとの同加盟諸国指導者の声明を留意していることを強調した」と、微妙な言いまいしながら ASEAN 支持を公式表明し、さらにソ連は「東南アジア諸国により表明されている同地域における平和地帯の設置に関する構想を肯定的に見

ている」と表明。なおコスイギン首相のタイ訪問招請が受諾された。

▶米国務省スポークスマンは、ソ連海軍の艦船のベトナム寄港頻繁化に対し「このような寄港が恒常化するなら米国は深刻に懸念する」と言明。なおハイフォン、ダナンに続き、26日にはカムラン湾にもクレスタ級ミサイル巡洋艦など3隻が入港した。(朝日)

29日▶アフガニスタンにおける反革命活動を非難する『プラウダ』の長文の論評は、1月18日にパキスタンのラホールでアフガン反動派指導者の会合が持たれ「闘争委員会」を結成、ヘラートの暴動もそこで決定されたと指摘、同暴動鎮圧後は、大規模な行動よりも国外を根拠地とする出沒作戦に切りかえたと述べ、さらに米国政府の対ソ非難に反論してCIAの干渉を強調した。

▶アフガニスタンのアミン外相の首相就任(それまではタラキ議長が兼任)にコスイギン首相が祝電。(タス)

▶米国の『ワシントン・スター』紙は、ソ連とベトナムが2月にソ連艦船によるベトナムの港湾使用に関する協定に調印したと報道。(サンケイ)

▶ソ連 AA 連帯委代表团、ベトナムを訪問。(VNA)

4月

3日▶中国、中ソ友好同盟相互援助条約の廃棄を通告——中国の第5期全国人民代表大会常務委員会第7回会議は中ソ条約の有効期限切れ(80年4月11日)を1年後に控え、同条約を延長しないことを決定、同日黄華外相がシチュエルバコフ中国駐在ソ連大使にこの決定を正式に通告、同時に両国関係改善のための交渉を提案した。新華社は国際情勢の重大な変化、中国側に責任のない原因による同条約じゅうりんによってすでに有名無実となっているための決定と発表。

▶田中官房長官は中国が中ソ友好同盟条約の廃棄をソ連側に通告したことについて、日中条約交渉の際の中国側の言明どおりになったものと歓迎の談話を発表。

▶パキスタンのヤクブ・カーン大使、コスイギン首相にハク大統領の親書を手交、相互に関心ある諸問題について会談。(タス)

4日▶ソ連は中国の中ソ条約廃棄通告に関する政府声明を発表、「敵対的行為」と非難し、同条約廃棄の一切の責任は中国側にあり、「ソ連は中国側のこの行動から然るべき結論を下すであろう」と声明。

▶ノビコフ宇宙評議会副議長らインド訪問。インドは6月に第2人工衛星をソ連の衛星発射所から打上げるため最終計画作成中。(共同)

▶バングラデシュへのソ連援助でチッタゴンに建設された高圧電力設備工場「ジェネラル・エレクトリック・

プラント」は、現在250 KVAの高圧変圧器その他を生産しており、700人の従業員が働き、そのうちソ連の学校を卒業した人を含む技師は114人で、同工場内の技術養成センターではソ連人専門家が教えている。(イズベスチヤ)

5日▶北京の東側外交関係筋は、黄華外相が3月31日、中ソ条約廃棄を決定した全人代常務委員会の開催直前にシチュエルバコフ大使と会談し、条約廃棄問題について意見交換をした、と述べた。北京のソ連大使館も同日の会談の事実を認めた。(共同)

▶エピシェフ第1国防次官・陸海軍政治総局長、アフガニスタンを訪問、7日タラキ議長と会談。

▶『人民日報』はタス通信がアフガニスタン情勢について、中国がテロ分子を訓練したとか武器を提供したとか「アフガニスタン情勢混乱はあたかも中国がもたらしたかのよう」なデマを流していることを非難、「アフガニスタンに不安定をもたらしている元凶はほかならぬソ連社会帝国主義である」と反論。

▶ソ連の『ノーボエ・プレーミャ』誌は、中国のベトナム侵略の結果東南アジアの安全保障が緊急問題になりつつあると、「アジアの信頼できる安全保障」を呼びかけ、アジア集団安保をふたたび提唱した。(共同)

▶モンゴル外務省は中国の中ソ同盟条約廃棄通告を非難する声明を発表。(タス)

6日▶ソ印コメ・原油バーター取引協定ニューデリーで調印。インドの米20万tとソ連の原油60万tを交換する。インドの米は5〜12月に積出し、ソ連がそれをどの第3国に再輸出することも自由である。

7日▶『プラウダ』は中ソ条約廃棄に関するアレクサンドロフ署名論文「平和と社会主義の利益に反して」を発表。「中共8回大会後毛沢東一派は内外政策の異常な転換をやったのけ」、「今日北京は帝国主義、反動および戦争の支持者と反ソ主義にもとづき経済的結託のみならず軍事的結託にも努めている」と非難、中ソ条約に対しソ連は絶対的順守の立場を一貫してとってきたと強調、同条約破棄によって北京の指導者は中国動労者の革命、平和、社会主義の理想を裏切ったと非難した。

8日▶ミシュコフ・トラクター輸出公社総裁、パキスタンを訪問、トラクター4,500両供与の協定調印。

9日▶グロムイコ外相、アフガニスタンのパクチン駐ソ大使の要請で会談。(タス)

10日▶パキスタン領内のアフガニスタン・ゲリラ組織指導者は、アフガンがソ連の完全な支配下にあり、同国の天然ガス、ウラン、銅、羊毛などが数量や価格も明らかにされぬままソ連に持ち去られている、と語った。(読売)

▶タス通信ハノイ特派員電は、中国軍がベトナム国境付近に部隊を再集結させていると報道。

11日 ▶米国は在韓米軍撤退停止の意向を固めているが、その原因として北朝鮮の軍事力増強と並んで、①1月に北朝鮮の羅津にソ連の海軍基地を建設する条約が結ばれた、②昨年以来ソ連商船の羅津への寄港が増加している等の“未確認情報”を入手しているため、と東京の外交筋が語った。(読売)

▶中国の韓念竜外務次官は日本人記者団に、中ソ条約不延長を通告したが、両国が努力して国家関係を発展させていくことには賛成だと述べ、しかし同条約にかわる新条約締結の意思は全くないと語った。

12日 ▶第5回アジアの平和日ソ専門家会議が伊豆下田で開催(～14日)、イノゼムソフ・ソ連科学アカデミー世界経済国際関係研究所長らが出席。

13日 ▶日本の政府筋はソ連の超音速戦略爆撃機「バックファイア」が数ヶ月前から極東地域に配備されたことを明らかにした。(読売)

▶アフガニスタンには約3000人のソ連人顧問がおり、うち1000人は軍事顧問で、反政府分子との戦闘に参加、3月に起こったイスラム教徒と政府軍の戦闘でソ連の軍事顧問が最小限10～15人(100人ともいわれる)が死亡した。(NYT)

▶バングラデシュでソ連映画祭、13～19日ダッカ、20～26日チッタゴンで開催。

14日 ▶日ソ両国共産党の予備交渉(11～12日、西沢富夫副委員長・ザグラジン党中央委国際部第1副部長)に関する合意文書を双方が発表、ソ連共産党は日本共産党を「日本の共産主義運動を代表する唯一の党とみなしていることを言明した」。(タス)

▶米國務省スポークスマンは、ソ連の TU 型長距離偵察機2機がベトナムのダナン基地に着陸していることを確認、ベトナムにおけるソ連の恒常的基地化に強い懸念を表明。(UPI)

▶ソ連の援助でインドに5つの石油工場が建設され、その生産量は77/78会計年度のインド全体の石油採掘量の70%、精製の30%を占めている。(プラウダ)

15日 ▶『イズベスチヤ』は中国の張延発空軍司令(党中央政治局員)の最近のパキスタン訪問は、同国領内のアフガニスタン反革命集団を激励し、パキスタンに軍事援助をして同国とアフガンやインドとの対立を挑発するためだと論評。

▶16日から開始される予定の中越会談を控えて、『プラウダ』は「中国の拡張主義者がその領土要求を押しつけるために今回の会談を利用しようとしていることは疑いない」と警告。

16日 ▶モスクワで王明生誕75周年記念の夕べ開催。

▶パキスタンの国家記念日に当たり、ブレジネフ、コスイギン両首脳、ハク大統領に祝電。

▶ジャカルタでソ連貿易・工業展開幕、製作機械、乗用車を含む4000点を出品。(タス)

17日 ▶グロムイコ外相は王幼平駐ソ大使に中国の中ソ交渉提案に対する回答の覚書を手交、中国側が交渉の議題と目的を明らかにするよう求めた。(タス)

▶タス通信は中越会談に関する新華社の対ソ批判を反論。

▶英国の『デイリー・テレグラフ』紙ソウル電は、ソ連が最近北朝鮮の羅津港の基地使用权を獲得、ウラジオストクと同基地が舗装された国道で直結されていると報道。

▶カンボジア人民共和国の国家記念日(75年の歴史的勝利記念)に当たり、ブレジネフ、コスイギン両首脳はヘン・サムリン議長に祝電。(プラウダ)

▶中国の『人民日報』は、中ソ同盟条約不延長通告を非難する『プラウダ』のアレクサンドロフ論文に対し、「関係悪化の責任はソ連指導部にある」と反論。

18日 ▶ソ連・ラオス両国は建設用資材、機械、部品のラオス向け供与協定をビエンチャンで調印。また、ラオス国営通信は食糧など25t(無償援助)を積んだソ連特別機が同日ビエンチャンに到着したと報道。

▶ソ連と北朝鮮の本年度貿易・支払い議定書が平壤で調印、貿易取引高は前年比25%増の予定。(モス放送)

19日 ▶コスイギン首相、バングラデシュのラーマン首相就任に祝電。

▶ベトナムのドー・ムオイ副首相はハイフォン港でベトナム海洋輸送部門を援助しているソ連の専門家・労働者志願隊を訪問。

20日 ▶訪中したチャーチ米上院議員によると、鄧小平副首相が SALT II 締結後のソ連の条約順守監視用通信傍受施設を条件つきで中国領内に建設することを認める用意があると語った。(ワシントン・ポスト)

21日 ▶日ソさけ・ます交渉妥結。日本は北西太平洋で4万2000tを漁獲する見返りに漁業協力事業費として昨年の倍近い32億5000万円を払うことになった。

▶SALT の対ソ監視基地の中国領内建設案に対し、米政府は①米人要員を同基地に配置できない②対中ソ等距離姿勢を保つ、との理由で関心を持っていないと米消息筋。(AP)

▶シュベチコ駐インドネシア・ソ連大使は記者会見で、ソ連とインドネシアの関係は着実に進んでおり、現に中部ジャワのムリチャ水力発電所の建設計画作成に12人のソ連人専門家が協力している。設計作業は50%完了

し、これに要する250万米ドルの資金はソ連の借款でまかなわれている、と述べた。

▶バングラデシュ駐在のステパノフ・ソ連大使、発電所の第1回訓練センター卒業式で挨拶、ソ連援助で建設したゴラサル発電所(110 MW)の発電能力を330 MWに拡大するための援助提供を明らかにした。

24日 ▶プロホロフ全ソ労評副議長は訪ソしたベトナム労組総連合グエン・バン・リイン議長らの労組代表団と会談。

25日 ▶韓国・ソ連間の国際電話開通——韓国通信省は14日、英国政府の協力でソ連当局の合意を得て英国経由で公式に開通されると発表。(ソウル放送=新華)

26日 ▶ベトナム外相、ソ連基地化を否定——グエン・ズイ・チン・ベトナム外相は訪越したワルトハイム国連事務総長に対し、カムラン湾にソ連艦船が寄港しても基地化は意味しないと否定。(ロイター)

▶アフガニスタンで「4月革命」1周年記念前日の大軍事パレード。ソ連供与の各種兵器が登場し、数千の政府軍がソ連製戦車、火炮、地对空ミサイルを装備して行進。(ドーン)

▶ソ連中央テレビはアフガニスタンのタラキ議長とのインタビューを放映、同議長は対ソ関係強化の意向を表明。(モスクワ放送)

27日 ▶アフガニスタン4月革命1周年に当りブレジネフ、コスイギン両首脳はタラキ大統領、アミン首相に祝電。(プラウダ)

▶バクチン駐ソ・アフガニスタン大使は「4月革命」1周年記念のレセプション挙行、ソ連側はペリシェ政治局員らが出席。

30日 ▶ソ連の電力専門家がベトナムに出発、ソンボー川の水力施設(出力170万kw)建設に参加する。ソ連は建設工事を援助し、機械設備を提供し、発電所操作の技術員を養成している。(モスクワ放送)

5月

1日 ▶タス通信は米国のウッドコック駐中国大使がベトナムは教訓を学んでいないと述べ、中国に第2次ベトナム侵略をそそのかしたと非難する長文の論評。

2日 ▶ソ連はアフガニスタンから輸入している天然ガスの輸入価格を21ドル(1,000 m³)から37.8ドルに上げるなどテコ入れを強化、3月のアミン首相就任以来アフガンのソ連傾斜は強まり、各官庁でも重要な決定はソ連人顧問が行なっている。(読売)

▶インド下院でシン原子力担当国務相は、コスイギン首相が3月訪印の際大型原子力発電所建設を申し出たが、インドの技術水準から大型原発は不適当と断ったと

とを明らかにした。(ロイター)

3日 ▶『イズベスチャ』はソ連がベトナムに空軍基地をもうけているとの山下防衛庁長官の発言を非難、ダナンなどのソ連空軍基地化説を「想像の産物」と否定。

▶米議会図書館調査研究所の上院外交委に提出した報告書は、ソ連極東軍管区のソ連陸軍の主要目標は中国東北地方だが、一部はその水陸両用部隊の能力からみて日本への上陸作戦を任務としていると指摘。(時事)

4日 ▶カンボジア(ヘン・サムリン政権)の救国青年連合代表団(団長=クーン・ネム副議長)はアフガニスタン訪問ののち、ソ連を訪問。

▶第3回中越交渉(ハノイ)の席上、韓念竜中国代表は発言の中で「インドシナ連邦」結成はベトナムの東南アジアへのいっそうの拡張の重要な段取りであり、ソ連社会帝国主義の南下政策と「アジア集団安保体制」樹立の一環である」と批判。(新華社)

5日 ▶余湛外務次官は中ソ交渉に関するグロムイコ外相の覚書(4月17日)に対する中国側回答書簡をシチエルバコフ駐中国大使に手交した。(共同)

6日 ▶UNCTAD 会議で反論——社会主義諸国と独立達成諸国の順調な協力が氣にいらぬ西側やその伴唱者の北京が、マニラ会議で対途上国財政援助を全先進工業国のGNPの0.7%に拡大させようとしているのは、途上国の経済的後進性の責任を社会主義国と資本主義国に均等に割り当てようとするもので絶対に正しくない、ソ連とコメコン諸国はAALA諸国民の搾取に一度も加わったことはない。(イズベスチャ)

▶日本共産党の西沢、村上両副委員長は日ソ両党首脳会談準備のためモスクワ入り。

▶ソ連 AA 連帯委とソ連・ベトナム支援委員会の招きで、中国侵略者との戦闘で勲功をたてたベトナム軍人代表団が訪ソ。(モスクワ放送)

7日 ▶イランの中国駐在大使館は声明を発表、イランがアフガニスタン内政に干渉しているとのソ連の宣伝を否定した。(北京放送)

9日 ▶『プラウダ』は日ソ両党実務会談の合意文書(4月15日)発表の日露両文のテキストが違っていた問題で、露文テキストを訂正する文章を掲載。

▶ベトナムのファン・バン・ドン首相、グエン・ズイ・チン外相は長谷川駐越大使との会談で、ソ連艦船の寄港問題について、これは周辺状況によるものでベトナムに外国の基地はないと述べた。

10日 ▶米政府筋はソ連がベトナムのカムラン湾を潜水艦基地として利用し始めたと言明。(WP)

▶鄧小平副首相は米ソのSALT II 実質的妥結について、米ソ間で新協定を結んでもソ連の拡張政策を阻止で

きないと米記者団に語る。(UPI)

▶ソ連のカンボジア駐在大使にオレグ・ボストリン前駐比大使館参事官を任命(イズベスチャ)、同30日信任状提出。(ハノイ放送)

11日▶『プラウダ』はアレクサンドロフ署名の論文で中越会談に対する中国側の態度を非難。

▶ベトナムの港湾業務協力のためホーチミン市に派遣されたソ連の技術者、労働者の歓迎集会が開かれ、チャプリン駐越ソ連大使は今回の志願労働者派遣はプロレタリア国際主義の表れと述べた。(VNA)

12日▶米情報筋は、ベトナムのカムラン湾にソ連が電子傍受施設をほぼ完成、中国の通信情報を傍受するためのものと見られる、と述べた。(米 NBC 放送)

14日▶ブレジネフ議長はバングラデシュ独立記念日に当たりラーマン大統領に祝電、同大統領も感謝の返電。(タス)

▶日ソ政府間事務レベル協議、東京で開催(～15日)、ソ連側代表フィリピン外務次官ら13日来日。同協議席上ソ連側は、ソ連艦船のベトナム寄港などの軍事支援とそれに伴う基地使用を間接的に認め、ソ越条約による当然の義務であると言明。

15日▶ソ越条約に軍事協力の付属文書——バンコクのソ連筋は、昨年11月のソ越条約締結の際に軍事協力を確認する付属文書が交わされたと述べ、これに従って一方が安全保障上必要と認めた場合は相手方に協力を要請できるので、ソ連艦船や航空機が補給などの名目を使う限りベトナムは拒否できないと指摘、現在ソ連の港湾専門家がハイフォン港、サイゴン港を視察しているのもソ連艦船の入港と運用上の技術問題を検討するためだと述べた。(共同)

16日▶カンボジア(ヘン・サムリン政権)のミナス・サムナン救国労組連合議長は訪ソを終え、全ソ労評と共同コミュニケを発表。

▶ソ連・アフガニスタン修交60周年記念のソ連展(於カブール)閉幕。3週間の開催期間中に10万人のアフガン人が観覧。(タス)

▶ラオス・ソ連友好協会代表団はビエンチャン市アマチュア芸術団とともに訪ソに出発。

17日▶カンボジア通信は燃料5,000tと大量の医薬品を積んだソ連貨物船がカンボジアの港に入港したと報道、この燃料はヘン・サムリン軍の戦車等の補給用と見られる。(AP)

18日▶ベトナムのグエン・ザップ駐日大使は記者会見で「ソ越友好協力条約締結の際に付属文書として軍事協力を確認する文書が交わされた」とのバンコク情報を「根拠のないもの」と否定、ベトナムは外国に軍事基地

を許すことはないと言明。

▶駐ソ日本大使館はソ連軍の択捉島周辺および沿海州沖合での射撃訓練計画(21～26日)の中止を申入れ。

19日▶ラオス民間航空局代表団、キエフでのコメコン民間航空常設委出席のため出発。

20日▶日ソ友好議員連盟(石田博英会長)の招きでクドリャフツェフ・イズベスチャ政治評論員、ロガチエフ科学アカデミー会員が来日。

21日▶『プラウダ』は来日した中国の粟裕国防次官と山下防衛庁長官の会見を「事実上日中軍部指導者の最初の公式会合」だと非難。

22日▶アフアナシェフ『プラウダ』編集長らソ連ジャーナリスト代表団、日本新聞協会の招きで来日。

▶訪ソしたモンゴル最高裁代表団(団長＝イシ長官)、クズネツォフ最高会議第1副議長と会談。

23日▶アフガン問題で中バを非難——アフガン・パキスタン国境の緊張が激化し、パキスタン領内に数千人のアフガン反乱者が集結している、こうした「パキスタン政府の引受けている役割は無視できない」。また北京はテロリスト団を自国領内で訓練し、彼らはパキスタン領に移され、そこからアフガンに送り込まれている。パキスタン領内で養成されているテロリストはパキスタンと中国の指導員が訓練に当たり、資金は中国と米国が供給している。(プラウダ)

▶ソ連・パキスタン間の貿易議定書や各種協定にもとづき、ソ連の輸入商品品目が拡大され、両国貿易高は78年より20%以上増え、紙パルプ製品の対ソ輸出は約50%増大する。(モスクワ放送)

▶『イズベスチャ』は西独紙記者のインドでのドライ・ラマとの会見記事を転載。

24日▶タイ軍事筋は、過去2ヵ月間にソ連の輸送機が79回タイ領空を通過してベトナムに向かったことを確認。(バンコク・ポスト)

▶韓国人記者、モスクワ入り——韓国の『東亜日報』の金珧熙、『中央日報』の盧鎮浩両運動部長は国際スポーツ記者協会総会出席のため空路モスクワ着。(共同)

25日▶五・四運動60周年記念のタベがソ連対文連とソ中友好協会共催でモスクワで開催。(新華社)

▶インドのパグナ石油相は、1980年代のソ連援助によるインド石油産業総合開発のための技術・計画立案を考慮中と語る。なお同相はマハシュトラ州アンクレシュワル油田開発と西ベンガル州の探査計画がソ連援助で進行中と述べた。(ステーツマン)

26日▶ソ連・アフガン関係は同志の性格——ソ連・アフガニスタン外交関係樹立60周年に当たり、ブレジネフ、コスイギン両首脳はアフガニスタンのタラキ大統領

領、アミン首相に祝電。「四月革命によって両国関係は新たな発展段階に入り、その関係は同志的精神と革命的団結によって性格づけられる」とうたう。(タス)

▶新華社、ソ連の対途上国援助を批判——新華社論評はソ連の経済関係発展の重点は覇権争奪に重要な戦略的意義を持つ地域や国で、1954～76年の対途上国経済・軍事「援助」約375億ドルのうち欧州の側翼である中東が60.3%、インド洋に臨む南アジアが18.4%で、両地域で「援助」総額の78.7%を占めていると指摘、また「手先をもちたてる」ためにキューバには10数年間に「援助」と借款50億ドル以上を与え、キューバ軍にも30億ドル以上の軍事装備を注入した、ベトナムへの「援助」も「アジアのキューバ」にするためだと批判。

27日▶新華社はソ連がインドにいるダライ・ラマのソ連訪問を招請し、ダライは6月にモンゴルで開かれるアジア仏教徒会議に出席すると伝え、ソ連はダライ・ラマを反中国に利用しようとしていると批判。

28日▶アフガニスタン訪問中のエリューチン高等中等専門教育相はアミン首相と会談。

29日▶アルヒポフ副首相、インドのパフグン石油・化学・肥料生産相と会見。同日スカチコフ国家対外経済交流委員長も同相と会談し、石油採掘・精製におけるソ印経済協力の拡大について検討した。(プラウダ)

▶3月にソ連体育スポーツ委員会イボニン副議長が来日した際、松前東海大総長同席のもとに同月17日、韓国柔道連盟会長の辛道煥国会議員と料亭で会談。(朝日)

30日▶ソ連とラオスの職業幹部、職業学校教員、指導委員会の養成と訓練へのソ連の援助に関する議定書および職業訓練学校設立についてのソ連援助に関する議定書、ビエンチャンで調印。

31日▶『プラウダ』は、最近ASEAN諸国首脳がそれぞれ同機構を軍事ブロックに変える気はないと言明しているのは、ワシントンや北京が同地域軍事化への圧力をかけ、各国内にそれを支持する層がいるからであり、ASEANは軍事ブロックにならず、インドシナ問題で中立を堅持するという声明はこれらの陰謀に対する回答であると論評。

6月

1日▶ハンガリー訪問中のブレジネフ書記長はハンガリー・テレビの演説で中ソ交渉問題に触れ、「中国側が本当にまじめな態度を示せば会談に応じる用意がある」と発言。

3日▶クリアンサク・タイ首相はソ連がカンボジアのバタンバンにレーダー・システムを建設したことを確認、タイの自衛力強化を強調。(バンコク・ポスト＝北

京放送)

▶パキスタンの宗教活動家代表团(団長＝マフムド・ハルン内相兼宗教・少数民族相)がソ連の中央アジア・カザフスタン回教徒宗教庁ジアウジン・ハン・イブン・イシャン・ババハン議長の招待で訪ソ。(タス)

4日▶グロムイコ外相は中ソ関係正常化のための会談を7月ないし8月にモスクワで開くよう提案した覚書を中国の田曾佩臨時代理大使に手交。

▶『プラウダ』のラティシエフ東京特派員の論評は、日本における気違いじみた反ソ・キャンペーンは軍備拡張のための煙幕だと批判。

▶UNCTAD総会に関する新華社報道は、ソ連代表がアルーシャ綱領を激しく攻撃したと指摘、第三世界の「天性の盟友」を自称するソ連は第三世界諸国援助のいかなる義務も引き受けようとしなかったと非難。

▶ベトナムのホーチミン市を訪れていたソ連の海運専門家・労働者志願者団(団長＝ビクス・ナホトカ港湾長)帰国。

5日▶中ソ商品交換協定交渉モスクワで開始。

▶防衛庁筋はソ連が択捉島に5月以来多量の大型火炮、戦闘車などを搬入している事実を確認。

6日▶UNCTADマニラ総会の結果についての『イズベスチヤ』論評は「基本問題は先進資本主義諸国の妨害活動でこれにより建設的解決をもたらさなかった」と指摘、また「77ヵ国グループ」の活動も目的がはっきりしていなかったと述べ、会議の基盤となった「アルーシャ綱領」は「反帝的性格も持ってはいるが国際経済関係再編に対する二つの対立する社会体制の国々へのアプローチの根本的相違が考慮されていない」と批判。

▶ソ連・モンゴル経済・科学技術協力委第18回会議モスクワで開催。

▶ソ連援助でインドのタウル・ブラデシュ州のマトゥールに建設中の石油精製工場が完成すると、600万tすなわちインドの石油精製能力が20%増大する。同工場の設備の4分の3はソ連製で、現在ソ連専門家11人が建設に従事している。(プラウダ)

▶ソ連は先月捕獲した日本漁船2隻に計約7億円の罰金刑を言い渡したと北海道庁が発表。

▶サハリンの石油・ガス開発協力のソ日協定(75年1月調印)の補足協定が東京で調印。

7日▶ソ連はインドとの宇宙平和利用計画にもとづきインドの第2の人工衛星「パスカラ」を打上げた。地球の天然資源調査が目的。(タス)

8日▶ソ連はタイ政府にコメコン会議へのオブザーバー出席を招請したが断わられたとタイ消息筋。(時事)

▶アフガニスタンの反政府イスラム教徒組織「ジャミ

アト・イスラミ」指導者ブルハスディン・ラバニ氏は、同ゲリラがこれまでヘラートで300人のソ連人将校と専門家を殺害したと述べた。(AFP)

9日 トソ連とパキスタンの教育に関する議定書(卒業証明や学位など)、モスクワで調印。

ト『ワシントン・ポスト』はアフガニスタン首脳の家族が5月末にモスクワへ避難したことからタラキ政権の先行不安と観測。

11日 トインドのデサイ首相、モスクワを公式訪問(～14日)。

トモスクワでソ印経済科学技術協力政府間委員会第5回会議開催(～12日、代表アルヒポフ副首相とバジノバイ外相)。

トブレジネフ書記長はインドのデサイ首相歓迎宴の演説で中国問題に大半をさき、中国批判と同時に中ソ交渉実現への希望を表明。また「(中ソ)両国が世界の問題で特権と覇権を絶対に認めないことに賛成である」と述べ、中ソ交渉での「反覇権条項」を提案。(プラウダ)

ト日本社会党社会主義理論センター代表团(団長=高沢寅男代議士)が訪ソ。(プラウダ)

トタス通信はアフガンの反政府ゲリラに米、英、中、パキスタンが武器を供与していると非難。

12日 トダライ・ラマ訪ソ——ダライ・ラマはモンゴルのアジア仏教徒平和会議出席の途次、ソ連を初訪問。モスクワ、ザゴルスク、レニングラード、ブリャート自治共和国を歴訪。なおアジア仏教徒平和会議はダライ・ラマに同会議名誉メダルを授与(AP, AFP)。16日、コスイギン首相は同会議にメッセージをよせた(プラウダ)。

トインドの第3号人工衛星打上げ(1980～81年)に関するソ連科学アカデミーとインド宇宙探査機構の協定がモスクワで調印。(プラウダ)

トアフガニスタンのタラキ議長とアミン首相は同国訪問中の平和擁護ソ連委員会代表团(団長=プロコフィエフ議長・ソ連教育相)と会見。(タス)

トイランのホメイニ師はピノグラドフ駐イラン大使と会談、イスラム教徒反政府勢力を弾圧するアフガンのタラキ政権をソ連が支援していることに警告。(共同)

13日 トカンボジア(ヘン・サムリン政権)のフン・セン外相はモスクワでグロムイコ外相と会談。

14日 トソ連・インド声明発表——デサイ・インド首相の訪ソ終了に当たり「ソ連・インド声明」を発表。「79年3月に調印された長期経済・通商・科学技術協力計画、原子力平和利用分野での協力協定、79年6月モスクワで行なわれた第5回ソ印政府間委員会会議、ソ連の運搬ロケットによるインドの第2の人工衛星「パスカラ」の打上げにおける両国学者の協力、ビサカパトナムの鋳

鋼コンビナート建設に関する協定は経済その他での協力拡大の双方の決意の新たな現れである」とうたい、「インド洋平和地帯化に関する国連宣言実現のための協力」を確認した。「アジア集団安保」「中国」には触れず、アフガン問題では同国との「友好関係と協力の発展」と同国への「いかなる内政干渉にも反対」と表現されたにとどまっている。

15日 トソ連によりラオスで建設される人工衛星追跡ステーションの建設資材輸送に関する議定書がビエンチャンで調印。

16日 ト米ソ首脳会談開始(ウィーン、～18日)。18日、SALT IIIに調印。

トベトナム共産党中央委宣伝教育部代表团(団長=ト・フー政治局員・宣伝教育部長)訪ソ。

トトンガ王国独立記念日に当たりブレジネフ議長はツポフ4世に祝電。(イズベスチャ)

17日 ト中国の李先念副首相は下平社会党副委員長と会見した際、中ソ関係改善交渉を「外務次官級によりモスクワで行なう」意向を表明。

18日 ト華国鋒首相の中ソ交渉に関する発言——中国の華国鋒首相は第5期全人代第2回会議の政府活動報告の中で、「中ソ交渉についてその前途はソ連の(中ソ関係悪化をもたらした)立場に実質的变化があるかどうかにかかっている」と述べ、ソ連が反覇権の原則を提案しているが、「いったい覇権主義に反対しているのか、實際行動で判断するほかない」と発言。(新華社)

ト朝鮮労働党代表团(団長=金英男党中央政治委員兼書記)訪ソ(～25日)、20日スースロフ政治局員と会談。

トソ連のキエフ級空母「ミンスク」がマラッカ海峡を通過して南シナ海に入った。(時事)

19日 ト三原総務長官、北方領土を視察(～21日)。

トモスクワ・ホーチミン民間航空直航便就航。

21日 トビルマ外相訪ソ——ビルマのウ・ミン・マウン外相、ソ連を公式訪問(～25日)、22日コスイギン首相と会談。昼食会での挨拶でグロムイコ外相は「社会主義諸国と(ビルマのような)社会主義志向諸国は共通の利益を持っている」「ソ連はビルマとの間に係争問題はない」と述べ、またアフガンに対する外部介入を非難、ソ連は今後もこの問題の解決に寄与すると強調した。マウン外相はソ連との関係は平和共存の原則に基づくものだとして述べた。(イズベスチャ)

ト『プラウダ』はインドシナ難民問題で本格的論評。米英日中の宣伝機関が東南アジアに不信の種をまくためヒステリックに騒ぎたてていると非難。

24日 トベトナムのファン・バン・ドン首相は30周年記念のコメコン総会出席のためモスクワ向け出発。

25日 ▶ベトナムのレ・タイン・ギ副首相兼国家計画委員長、モスクワでバイバコフ副首相兼国家計画委員長と会談、両国の経済協力発展と物資輸送拡大強化について協議。(プラウダ)

▶ソ連とカンボジア(ヘン・サムリン政権)の経済技術協力協定、プノンペンで調印(ソ連代表・オサスク国家対外経済交流委副議長)。

▶ソ連とアフガニスタンの計画作業分野における協力協定がモスクワで調印。バイバコフ副首相・国家計画委員会議長はアフガニスタン人民民主党政治局員・書記のシャー・ワリ副首相・保健相と会談。(タス)

▶朝鮮人民との連帯月間に当たり、モスクワで南朝鮮からの外国軍隊撤退と平和的民主的基礎の上で祖国統一をめざす朝鮮人民の闘争との連帯を強調するソ連社会団体の集会開催。

▶インド国会議員代表团(団長=ヘグデ下院議長)、ソ連最高会議の招きで訪ソ。

▶ソ連のアジモフ駐パキスタン大使、ベジャワールを訪れ、ファズル・ハク北西辺境州知事と会談。

26日 ▶30周年記念のコメコン総会——30周年を迎えたコメコンの第33回総会(モスクワ)にベトナムが加盟国として初参加、加盟10ヵ国のほかオブザーバー国のユーゴ、ラオス、アンゴラ、エチオピアおよび今総会でオブザーバー国に決定したナイエメンのほか、メキシコ、フィンランドなど総計20ヵ国が出席。オブザーバー国の北朝鮮は出席の報道はない。(なおカンボジアのヘン・サムリン政権にも招待状が送られたがルーマニアの反対で撤回されたという=読売)。

▶カンボジアのヘン・サムリン議長はコメコン総会にメッセージを送り、コメコン諸国がカンボジア援助のための活動を調整するよう要請。(タス)

▶グルモイコ外相、モスクワでベトナムのファン・ヒエン外務次官と会談、両国関係や東南ア情勢、国際問題について意見交換。(プラウダ)

▶ルーベン最高会議民族会議議長はソ連対文連の招待で訪ソした日ソ諸団体合同代表団の横山利秋、角屋堅次郎、辻原弘市、横川正市の各氏らと会見。

29日 ▶ベトナムのハノイ市代表团(団長=レ・バン・ルオン党中央政治局員・ハノイ市党委第1書記)訪ソ。グリシン党中央政治局員・モスクワ市党委第1書記と会見。

▶コメコン、ベトナム援助決定——コメコン総会コミュニケは「ベトナムに対し、経済発展促進のための特別措置に関する総合計画の原則的規定をベトナムの社会主義建設への努力助成の目的で、モンゴルやキューバに対して行なったのと同様にベトナムにも拡大適用する決定を行なった」と発表。(プラウダ)

▶訪日したアフアナシェフ『プラウダ』編集長は「日本訪問記」で、日本では根拠のない「ソ連の軍事的脅威」とか「領土問題」がほとんどの日本国民を心配させているかのように言われるが、それらのデマを必要としているのは軍部や報復主義勢力だと指摘。(プラウダ)

30日 ▶ソ連とベトナムの出版協力に関する協定調印。(VNA)

7月

1日 ▶ASEAN 外相会議を控えての『プラウダ』論評は、米国が ASEAN 機構を基礎に軍事ブロックをつくろうと圧力をかけ、中国のつくり出した東南アジアの緊張を利用して「ベトナムの脅威」説をふりまいていると非難、しかし ASEAN のいくつかの国は ASEAN の文化経済機構としての性格を保持しようとしている、と案制。

2日 ▶魚本駐ソ大使、グルモイコ外相と会談。

▶『イズベスチャ』は三原総務長官の北方領土上視察を非難、日ソ間に領土問題は存在しないと強調。

▶インド議会代表团(団長=ヘグデ下院議長)はコスイギン首相、ポノマリョフ民族会議外交委員長とそれぞれ会談。

▶ラオスのプンサバン第1副首相兼財政相はコメコン総会出席後モスクワでソ連・ラオス経済科学技術協力政府間委員会第1回会議に出席、2日コスイギン首相と会談。

▶ソ連最高会議はフィリピンのイメルダ・マルコス大統領夫人に比ソ友好協会名誉会長として諸民族友好勲章授与を決定。(イズベスチャ)

▶ベトナム共産党活動家代表团(団長=ドー・アン・チャウ党中央委副部長)が両党間交流計画に基づき6月18日から7月2日まで訪ソ、ソ連共産党のレーニン主義的民族政策の実践を学ぶ。(タス)

3日 ▶ソ連のキエフ級空母「ミンスク」と上陸用強襲艦「イワン・ロゴフ」がウラジオストク港に入港、太平洋艦隊に配備された。

▶コメコン総会に出席したベトナムのファン・バン・ドン首相、コスイギン首相と会談。

4日 ▶平和擁護ソ連委員会と日本原水協代表团は近く開かれる世界原水禁統一大会の意義を指摘する共同コミュニケをモスクワで採択。(タス)

▶朝鮮労働党代表团(団長=チェ・ヘン・シク党中央委経済部副部長)が党交流計画に基づき6月25日から7月4日まで訪ソ。

▶『プラウダ』は朝鮮労働党の『労働新聞』の招きで北朝鮮を訪問した『プラウダ』代表団の訪問記事を掲

載。ソ連援助でこれまでに平壤繊維コンビナート、清津の金策製鉄所、水豊水力発電所、興南化学肥料工場その他が建設されており、同代表団は現在ソ連援助で建設中の工場を訪問、朝鮮の労働者やソ連人グループと会ったと報道。

▶ソ連・ベトナム漁業協力混合委員会第1回会議（モスクワ）終了、79～80年度協力協定調印。ハイフォンの漁業基地にソ連が冷蔵施設（容量5,000 t）を建設することなどが決定。（モスクワ放送）

▶東ベルリンで開かれた社会主義諸国共産党イデオロギー担当書記会議は、中国の大国主義的覇権主義非難、ベトナム全面支援などをうたった共同宣言を採択（なおルーマニアは署名せず）。

▶外務省は、ソ連政府が今年も北方4島や樺太の内幌、ウラジオストクなどへの墓参を拒否したと発表。

8日 ▶タイ情報筋によると、カンボジアのコンボンソム港がソ連太平洋艦隊受け入れのため改修中（バンコク・ポスト）。カンボジアのSPK通信は同報道を否定（20日）。

10日 ▶ビエンチャンの送電線網の拡張に関する覚書がソ連・ラオス間で調印。

11日 ▶『プラウダ』は中国の全人大会についてのアレクサンドロフ署名の論文を発表、中国国内に「疑いもなく変化が起きている」としつつ、対外関係では相変わらず「ソ連の脅威」というデマをふりまいていてと非難、中ソ関係健全化への中国側の誠意をせまった。

▶ブレジネフ、コスイギン両首脳、モンゴル人民革命8周年に当たりツェデンバル党第1書記とバトムフ首相に祝電。

▶カンボジア（ヘン・サムリン政権）の経済代表団（団長＝ロフ・サマイ経済社会保障相）訪ソ。

12日 ▶米韓両国の提案した朝鮮問題に関する三者会談について『プラウダ』論評は、米国は在韓米軍撤退を延期したばかりか、兵力を増強しようとしていると指摘、北朝鮮側は同提案を非難し、南朝鮮からの外国軍撤退と平和的民主的統一を要求しており、ソ連はこの正義の闘争を支持していると強調。

▶ブレジネフ議長はキリバス（南太平洋）のイエレミエ・タバイ大統領に独立祝賀と承認の祝電を送り、外交関係樹立の意向を表明。（イズベスチヤ）

▶『イズベスチヤ』のチッタゴン港ルポ——バングラデシュ人民の「パキスタン体制」との戦闘で使えなくなった同港を、ソ連は1972年5月から1974年6月までの間に592平方マイルの掃海、沈没船26隻（総排水量10万t）の引揚げを行なって改修し、同港は昨年歴史上最高の560万tの荷扱量を記録した。

13日 ▶ブレジネフ議長、ラオスのスハヌボン大統領の70歳誕生日で祝電。（プラウダ）

▶非同盟諸国ハバナ会議を控えて『ノーボエ・プレーミャ』は非同盟運動について論評、「真の非同盟」「社会主義諸国と帝国主義諸国からの等距離」という主張や「侵略的 NATO ブロックと防衛的ワルシャワ条約機構の同一視」などを批判。

15日 ▶『プラウダ』は日本の実業界の日ソ経済関係発展への現実主義的態度が無責任な反ソ騒ぎを抑える重要な要素となっていると述べた同紙東京特派員の論評を掲載。

▶『プラウダ』は日本共産党創立記念（57周年）論文を発表、同党の活動を賞讃。

16日 ▶中国の張海峰外務次官はシチエルバコフ大使に①中ソ交渉を9月中旬モスクワで開催②中国側首席代表王幼平外務次官（前駐ソ大使）③会談では覇権問題も討議、を提案する覚書を手交。

▶フェドセーエフ・ソ連対文連幹部会書記らの代表団は公明党の招待で訪日、竹入委員長と会談。

▶訪ソ中のカンボジア（ヘン・サムリン政権）のロフ・サマイ経済・社会保障相はソ連の同政権に対する1979年度消費物資無償供与協定にソ連対外貿易省において調印。

19日 ▶インドネシア駐在のシュベチコ大使はアラムシャ宗教相を訪問し、ソ連の中央アジア・カザフスタン回教徒宗教庁議長からの訪ソ招請状を手渡した。

20日 ▶カトマンズでソ連・ネパール外交関係樹立23周年記念式典開催。ネパールのヤダフ教育相は演説の中でソ連の経済援助を高く評価した。（タス）

21日 ▶インドネシア国民協議会代表団（団長＝ダルヤトモ議長）がソ連最高会議の招きで訪ソ。

23日 ▶ソ連外務省は①中ソ交渉の9月中旬開催に同意、②ソ連側首席代表はイリイチョフ外務次官、③交渉場所はモスクワだけ、という覚書を田曾佩代理大使に手交。

▶タス通信はカーター米大統領がインドシナ難民救出のため同海域での第7艦隊の活動強化を許可したのは、難民救助を口実とした軍事的示威行動だと非難。

▶タイ貿易委員会とソ連商工会議所の経済協力協定がモスクワで調印。主な内容は両国間の貿易、技術その他の実業関係拡大。（バンコク・ポスト）

24日 ▶渡辺農相がソ連漁業相の招待で訪ソ（～29日）。キセリョフ副首相、カメンツェフ漁業相と会談。

▶米政府筋はソ連のベトナムへの軍事援助が急増し、最近2ヵ月で昨年1年間の総額と同レベルに達していると言明。（毎日）

▶ジュネーブのインドシナ難民問題国際会議の結果について『プラウダ』は、反動勢力は難民問題を煽って帝国主義の犯罪的インドシナ侵略と中国のベトナムに対する冒険を忘れさせ、インドシナ諸国への内政介入の企みに利用しようとしたと論評。

▶中国外務省は新疆ウイグル自治区でソ連兵が中国人2人を殺傷したことに抗議する覚書をソ連大使館に手交。(新華社)

▶タス通信は去る16日に中ソ国境地帯で死傷した中国人はソ連領に侵入した中国兵で、殺された者は中国公安機関の将校だったと中国側抗議に反論。

25日 ▶プノンペン空港でソ連の無償援助協定にもとづく最初の物資、医薬品11tがカンボジア側に授与。

▶山下防衛庁長官の訪韓を米日韓軍事同盟の事実上の形成につながるとタス報道。

▶ラオス労組総同盟代表团(団長=プンペン・パンタウォン総同盟国際部次長)訪ソのため出発。

26日 ▶中ソ国境での死傷事件についてソ連外務省は中国側の抗議を全く根拠がないと拒否し、責任は中国側にあるとの覚書を中国大使館に手交。

▶ラオスのマ・カイカムヒトゥン国家計画委員長訪ソ、パイバコフ副首相兼国家計画委員長と会談。

27日 ▶ラオスのスハヌボン大統領はクレムリンでクズネツォフ最高会議第1副議長から10月革命勲章を受賞。

28日 ▶ソ連とラオスの79~80年の文化・科学協力に関する覚書がビエンチャンで調印。

▶ソ連・ベトナム青年友好連帯の集いがアルマアタで開催、ベトナム青年代表团(団長=ダン・クォク・バオ・ホーチミン共産青年同盟第1書記)が参加、ブレジネフ書記長とレ・ズアン書記長がメッセージ。

30日 ▶コスイギン首相はインドのチャラン・シン首相就任に祝電。(プラウダ)

31日 ▶国際児童年ソ連委員会代表团、カンボジア(ヘン・サムリン政権)を訪問、米100t、靴1万1000足、衣類1万6000着その他を寄贈。

▶ソ連とラオスの輸送協力協定がビエンチャンで調印、ソ連は150kwの中波放送局用資材輸送設備を提供する。(VNA)

▶日本社会党日ソ問題特別委員会代表团(団長=山崎昇同委副委員長・参院議員)、ソ連共産党との交流計画に従い訪ソ。

8月

1日 ▶クズネツォフ最高会議第1副議長、クレムリンでインドネシアのダリヤトモ国会議長と会談。

▶ラオス人民革命党中央委代表团(団長=チャンミ中

央委員・宣伝教育部長)、ソ連党中央委の招きで訪ソ(～13日)。

3日 ▶ブレジネフ議長、モルジブ共和国大統領に独立記念日の祝電。

▶ベトナム人民軍総政治部代表团(団長=チュー・フユイ・マン党政治局員・人民軍政治総本部長・大将)訪ソ。ソ連陸海軍政治総本部長エビシェフ上級大将(党中央委員)と会談。8日、カピトノフ党政治局員と会談。(タス)

▶インドのメノン印ソ文化協会会長へのレーニン平和賞授与式がクレムリンで開催。

4日 ▶ソ連のインドシナへの軍事浸透を新華社が批判——新華社論評はソ連が今年の1月から5月までにベトナムに約7万4000tの兵器・装備を選び込み、ソ連がベトナムに駐留させている輸送機は5月末までの2ヵ月間にインドシナ地域で500回以上飛行していると批判。

▶日ソ両共産党関係を討議するためストウカリン党中央委員・国家出版委員長とコワレンコ党中央委国際部課長が訪日(～17日)。

5日 ▶アフガニスタンの首都で政府軍の一部が反乱を起こし、政府軍との戦闘で双方あわせて400人が死亡。反乱鎮圧にはソ連製ヘリコプター3機が出動して爆撃、同機パイロットはロシア語で交信した。(AP)

▶パキスタン文化舞踊団(団長=サヒブサダ文化次官補)ソ連各地での公演のため出発。

6日 ▶韓国の学者16人にソ連がビザ——モスクワ大学で開かれる世界政治学会に出席するため朴東緒ソウル大教授ら16人が4日、東京のソ連大使館に入国ビザを申請、2日後には全員に許可がおりた。(時事)

▶中ソ貿易交渉妥結——モスクワで79年商品交換・支払協定調印。中国側陳潔対外貿易次官、ソ連側グリシン対外貿易次官。(タス)

7日 ▶ソ連外務省ロガチュェブ東南アジア局長、ラオスを公式訪問(～13日)。

▶アフガニスタンのシャー・ワリ副首相兼外相ブリガリア訪問の途次モスクワでパイバコフ国家計画委員長らと会談。

9日 ▶中国へ亡命したベトナムのホアン・バン・ホアン国会副議長は北京で「ベトナム同胞に寄せるメッセージ」を発表、「今日のベトナムはもはや独立自主の国家ではなく、経済、政治、軍事、外交のいずれの面でも外国に従属している」とソ連への従属を批判。(新華社)

10日 ▶ソ連対文連とソ中友好協会はカラハン宣言60周年記念の夕べをモスクワで開催、駐ソ中国大使館員が出席。(タス)

トネパールに対する援助は中国が5,000万ルピー以上で、ソ連はわずか100万ルピーだが、西側の対ネパール援助国会議ははるかに多額の援助を約束している。(FER)

11日 トブレジネフ書記長はブルガリア訪問の帰途ソ連に立ち寄ったモンゴルのツェデンバル第1書記と会談。

トウィズナー米太平洋軍司令官は、ソ連のキエフ級空母「ミンスク」の配備は太平洋の米ソ海軍力バランスに大きな影響はないと述べた。(読売)

ト印ソの為替レートが1ルーブル=9.9974ルピーに改訂。

13日 トネパールはソ連が80年央以降の石油供給不可能を通告してきたため中東からの輸入を開始。(AFP)

15日 ト朝鮮解放34周年に当たり、ブレジネフ議長、コスイギン首相と金日成主席、李鍾玉首相が祝電を交換。(プラウダ)

トブレジネフ、コスイギン両首脳、インド独立32周年に当たり祝電。(プラウダ)

ト中ソ交渉近く開始——チェルネンコ党中央政治局員兼書記はフルンゼ市の演説で「われわれは過去、現在とも毛主義の理論と実践の断固たる反対者である。同時にわれわれは両国関係を正常な軌道に乗せるために必要なすべてのことを行なってきたし、行なうであろう」と述べ、中ソ交渉は近く始められるであろうと指摘した。(プラウダ)

トインドを訪問したソ連社会団体代表団(団長=ストラウトマニス最高会議副議長)はレディ大統領と会談、18日にはシン首相と会談。

トソ連と北朝鮮の経済・科学技術問題政府間協議委員会第15回会議、モスクワで開催(～17日)。北朝鮮側代表は孔鎮泰副首相、ソ連側代表はアルヒポフ副首相。17日、共同議定書調印。

トラオスでのソ連援助による灌漑プロジェクト建設のための資料収集に関する覚書、ビエンチャンで調印。

17日 トベトナム工業省代表団(団長=ブー・クアン次官)訪ソ(～25日)、輸送問題で会談。

18日 トアフガニスタンのアミン首相はソ連との友好協力条約で軍事援助を含む経済・財政援助を受けており、この条約を通じて革命防衛のためにいかなることもやれと発言、ソ連人顧問は1,000～1,500人と語る。(読売)

19日 トブレジネフ、コスイギン両首脳はアフガニスタン独立記念日に当りタラキ議長、アミン首相に祝電。

20日 トタイ国家立法議会代表団(団長=ハリン・ホンサクン議長)訪ソ(～26日)、22日クズネツォフ最高会議第1副議長と会見。(タス)

トハルヒンゴールでの日本侵略者に対するソ連・モン

ゴル両国軍の勝利(ノモンハン事件)40周年記念集会がモスクワのソ連軍中央会館で開催。ドルギフ党中央書記、ヤズクリエフ最高会議副議長、バンズラグチ駐ソ・モンゴル大使らが出席。

21日 トラオスでのソ連援助による石油貯蔵所1カ所と自動車修理工場1カ所の建設に関する覚書を交換。ソ連は建設資材、予備部品、専門家を提供し、労働者と技術者の養成を援助する。

23日 ト米中のアジア戦略の変化——『プラウダ』論評は、米中接近は米国に「ベトナム・ショック」からの立ち直りを助け、さらに「イラン・ショック」によって「空母外交」への回帰が促進された、また毛主義者たちは台湾問題についての妥協で大軍のベトナム国境への移動を可能にし、対越侵略を開始した、さらに米軍はフィリピンにおける基地使用継続を決め、在韓米軍撤退も中止した、一連の事実は米帝国主義者と中国覇権主義者が双方の利益が一致するなら簡単に共謀者になることを示している、と批判。

ト米国務省スポークスマンは米ソ両国が昨年初め以来中断されていたインド洋非武装化に関する会談再開を非公式に合意したと言明。(日経)

24日 ト防衛庁は昭和54年度防衛白書を発表、ソ連は極東での軍事態勢で米国に拮抗し得るようになったと指摘。

25日 ト非同盟運動を弱体化させる北京——『プラウダ』論評は、戦後非同盟運動が起こったのは世界社会主義共同体が形成され、若い独立諸国の反帝・反植民主義の強力な支えとなったからだ、北京は帝国主義大国とともにキューバ、ベトナム、エチオピア、アフガニスタンなど社会主義志向諸国を誹謗し、非同盟運動を世界社会主義に対立させ、分裂と弱体化をはかっている、と批判。

ト山下防衛庁長官の欧米歴訪について『プラウダ』は、「北からの脅威」という神話を使って指導的な資本主義諸大国の軍事的統合への道を正当化しようとしていると非難。

ト日本社会党漁業問題代表団(団長=川村清一参院議員)がソ連共産党中央委の招きで訪ソ。

トカーブルにおけるアフガニスタン人民との国際連帯会議でソ連代表団長フォードロフ平和擁護ソ連委員会議長が演説。(タス)

28日 ト中国指導部の権力闘争激化とタス論評——タス通信の論評は、最近の中国指導部内の派閥闘争の激化はまず経済問題に現れ、文革期に指導部に昇進した「左傾」の代表は現在の方針を後退とみなしており、北京各紙は「派閥の根絶」や「極左路線の害毒の一掃」を呼びかけており、一連の粛清を招く可能性もある、しかし

「毛への忠誠を誓った中国の現指導部が、国の不安定の主な原因である毛主義の悪循環から脱出できないことは諸事実が示している」と批判。

▶白ロシアのミンスクで恒例の日ソ平和友好労組集会開催、日本代表团（総評・中立労連）100名が25日ナホトカ港に到着。

29日▶ブラウダ紙がアフガン問題でイラン紙を非難——『ブラウダ』はイランの諸新聞が、タラキ政権は「イスラム絶滅」を目的とし、同政権が「もっぱらソ連の銃剣によって」維持されているなどという中傷報道を行っており、このような反アフガン・反ソの態度はイラン政府の公式な立場と一致しない、と非難。

▶タス通信のミハイル・ヤコブレフ評論員に1カ月間の中国訪問が認められ、30日北京入りすると北京のソ連筋発表。（共同）

30日▶カンボジアのヘン・サムリン議長は非同盟諸国首脳会議出席のためキューバ訪問の途上、29日モスクワを訪問、30日コスイギン首相と会談。

▶ベトナムのファン・バン・ドン首相は非同盟諸国首脳会議出席の途次、29日モスクワを訪問、30日コスイギン首相と会談。

▶カンボジア（ポル・ポト政権）のイエン・サリ副首相のルーマニア訪問を、タス通信は「カンボジア人民に倒された最も野蛮な政権の一つポル・ポト一派の代表イエン・サリがブカレストに到着した」と報道。（毎日）

31日▶防衛庁筋はソ連のシャーセン級魚電艇2隻が対馬海峡を抜け南下したが、艦番号もなかったことからベトナムに引き渡されると見ていると述べた。

9月

2日▶ベトナムの国家記念日（34周年）に当たり、ブレジネフ、コスイギン両首脳はトン・ドク・タン大統領、レ・ズアン書記長、チュオン・チン国会議長、ファン・バン・ドン首相あてに祝電。（ブラウダ）

3日▶朝鮮建国31周年を祝うモスクワ各界代表の集会開催、ソロメンツェフ党中央政治局員・ロシア共和国首相、ドルギフ党中央書記が出席、タラソフ・ソ朝友好協会会長（軽工業相）が演説。（タス）

▶石田博英日ソ友好議連会長はモスクワでシチコフ連邦会議議長と、4日にはデミチェフ文化相と会談。（タス）

▶カンボジアへのソ連援助として5,300tの米を積んだソ連貨物船がコンボンソム港に入港、同港で歓迎集会。同港活動再開後2番目の外国船（VNA）。なお5日のモスクワ放送は最初のソ連貨物船と報道。

▶モンゴルのパンズラグチ駐ソ大使に諸民族友好勲章

を授与。

4日▶ソ連とフィリピン1979～80年度文化交流計画をマニラで調印。（モスクワ放送）

▶モスクワ中央テレビは中国批判のテレビ・ドキュメント・フィルム「“天朝”からの挑発者」放映。「モンタージュ手法」を利用し、中国兵の射撃演習の場面と嬰兒をかかえているソ連婦人の画面をオーバーラップさせる」（新華社）など強烈な中国批判。

7日▶『イズベスチヤ』は、中国がビルマに対し国家間関係のルートで経済援助する一方、同国の反徒や民族主義グループのテロ活動を支援し、背後から攻撃していると非難。

▶モスクワで開かれていた第2回日ソ科学技術協力委員会は原子力平和利用と農業分野での協力計画を取決めた議定書に調印して閉幕。

▶「アジア集団安保」を提案——ASEAN諸国駐在ソ連大使館の広報誌『ソビエト・ニュース』はクドリャフツェフ・イズベスチヤ評論員の論文「ASEAN——モスクワの見解」を掲載、ASEAN5ヵ国とインドシナ3ヵ国を包含するアジア安保体制樹立以外に東南アジアの平和と安全を維持する方法はないと強調。シンガポール外交観測筋は「アジア集団安保」構想実現の外交攻勢復活と見ている。（時事）

8日▶マレーシアの国家祝日に当たりブレジネフ書記長はハジ・イブニ元首に祝電。（ブラウダ）

9日▶園田外相、洋上から北方領土視察。

▶朝鮮建国31周年に当たりブレジネフ、コスイギン両首相は金日成主席と李鍾玉首相あてに祝電。（ブラウダ）

10日▶ブレジネフ書記長は非同盟諸国首脳会議の帰途モスクワに立寄ったアフガニスタンのタラキ議長と会談。「会談に関する発表」は友好善隣協力条約に基づき両国関係を「極力発展させていく決意を強調」、ブレジネフ書記長は「アフガニスタン国民は今後もソ連の全面的で私心のない援助を期待できると確言した」。（ブラウダ）

▶タス通信は園田外相の北方領土視察を「隣国に対する非友好的行為」と非難、ありもしない領土問題であり立て、「総選挙目当てに利用しようとしている」と強調。

12日▶ハバナ会議の成果を論評——『イズベスチヤ』は非同盟諸国首脳会議を総括する長文の論評（クドリャフツェフ評論員）を発表。

◇「会議が西半球における“帝国主義への挑戦”と言われる自由の島キューバで行なわれた事実」を強調。

◇帝国主義者や北京指導部がキューバ自身の非同盟に異論を唱えたが、何の成果も得られなかった。

◇運動自体の分裂にも期待がかけられたが失敗した。

◇鋭い意見の不一致を避けて、会議はカンボジアの代表問題を未解決として残した（この点は15日付『ブラウダ』社説の「会議参加者は、北京の主人公たちの支持の下に非同盟運動内におけるカンボジア人民共和国の合法的地位を奪取しようとするポル・ポト＝イエン・サリー味の企みをしりぞけた」という表現とはニュアンスが異なる）。

◇ハバナ会議の議論の余地なき成果は、それを全世界の反帝国主義運動の成果の一部とみなせることにある。

▷スロバキア中央政治局員は保衛のため訪ソ中のベトナム共産党レ・ドク・ト政治局員とソ連党中央委で会談。（モスクワ放送）

▷ラオスのネン川橋（78年末完成）建設に参加したソ連人専門家グループに対するラオスの勲章および感謝状授与式がビエンチャンで行なわれた。（モスクワ放送）

13日 ▷クズネツォフ駐タイ・ソ連大使はタイのクリアンサク首相と会談。席上同大使はコスイギン首相がタイ訪問を受諾したことを伝えたが、この2カ月以内には実現できないと説明。（共同）

▷日本共産党宮本委員長は同党講演会で、選挙後に訪ソし千島問題や歯舞・色丹問題などの領土問題を勇敢に話し合う予定だと述べた。（朝日）

▷非同盟諸国首脳会議から帰国したインドのミシュラ外相は「社会主義諸国を非同盟運動の“生来の同盟国”とする考えを受け入れない」と語った。

15日 ▷カンボジアへのソ連無償援助の医薬品9tを積んだソ連機 IL 76 がプノンペンに到着。（モスクワ放送）

▷商用で来日していたソ連のコンピューター技師レオニード・ブローヒス氏が13日に米大使館へ米国への亡命を申し出、15日米国へ出発。

16日 ▷アフガン政変についてのソ連報道——カーブル発タス通信はアフガニスタン政変について以下のように報道。

◇アフガニスタン人民民主党臨時総会がシャー・ワリ同党中央政治局員兼書記を議長として16日カーブルで行なわれた。カーブル放送の伝えた同党の声明によると、総会は「健康上の理由により党と国家の職務を遂行し続けられない」との N. K. タラキの要請を検討し、これを受諾することを決定した。

◇総会はアミン同党中央委書記・首相を同党中央委書記長に選出した。

◇同日、アフガニスタン革命評議会臨時会議が行なわれ、アミン書記長を同評議会議長に選出した。（ブラウダ）

なお「事件」発生は14日であるが、上記タス電『ブ

ラウダ』掲載（17日）の前日（16日）付『ブラウダ』は国際評論欄で次のように指摘している。

◇新しく独立をかちとった諸国に対しソ連は支持を与えてきているが、その際自己の利益を求めたり、政治支配をしようとしたり、軍事基地を強制したりしていない。

◇この原則は先週の出来事の中でも新たに確認されている。ブレジネフ書記長とアフガニスタンのタラキ議長との友好的会談の中で両国間の緊密な友好関係と全面的協力を発展させることに高い評価が与えられた。

◇アフガニスタンは帝国主義勢力および反動勢力と断固としてたたかっており、モスクワ会談で声明されたように、アフガン人民はこの闘争においてソ連の無私の援助を今後も受けることができる。同会談の実りある結果はアフガンおよび他の諸国の民主的世論から高い評価を受けた。（ブラウダ）

▷『ブラウダ』は先にカンボジアのポル・ポト政権が発表した「カンブチア大民族統一愛国戦線」構想を「反革命の戦線」ときめつけ、それを支援する中国を非難。

▷「民主カンボジアの声」放送は、ソ連がヘン・サムリン軍増援のため今月初め以来ベトナム軍部隊と軍事物資を数回にわたりカンボジア西部のバットンバン州に空輸していると伝えた。（AFP）

▷韓国の朴東鎮外相はヘルシンキで記者会見し、フィンランド政府首脳との会談でソ連・東欧諸国との貿易拡大問題を話し合った、フィンランド企業はこの点で最も協力しやすい立場にあるからだ、と述べた。（AP）

17日 ▷アミン新議長、対ソ兄弟関係発展を力説——タス通信はアフガニスタンのアミン新議長の人民への呼びかけを詳細に紹介。同議長は社会改革を強調したのち、「今後は人民への横暴、勝手、不信心、権利侵害を完全になくし、無実の逮捕者など1人も出さないようにする」と強調。憲法草案作成特別委設置を表明。またソ連との友好関係は兄弟関係のレベルに高まり、アフガン勤労人民の愛国主義の切り離せない部分となったときわめて高く位置づけ、さらにインドとの歴史的関係の発展を力説し、イラン、パキスタンとの意見不一致は友好的交渉で解決したいと述べた。

▷アフガニスタンのアミン新議長はソ連のプザノフ大使と会見。（カーブル放送）

▷ブレジネフ、コスイギン両首脳はアフガニスタンのアミン新書記長・議長に祝電。「ソ連と革命的アフガニスタンの兄弟の関係は友好善隣協力条約によって発展していく」との確信を表明。

▷ASEAN 諸国にソ連軍艦の寄港申入れ——ソ連はこのほど ASEAN 諸国に①ソ連艦隊（2～4隻）の連

続寄港，②海軍将兵の上陸，③期間は10月後半から11月，を要請した（朝日）。フィリピンのイングレス 外務次官は18日，ASEAN で協議の末一致してこれを拒否したと言明（時事）。

▶コスイギン首相は南イエメン訪問の帰途ボンベイに立寄り，空港でインドのミシュラ外相と懇談。

18日 ▶マレーシアのフセイン・オン首相，ソ連を公式訪問（～25日）。

▶中ソ関係についてのスースロフ発言——スースロフ政治局員はブリャンスクでの演説の中で中ソ関係に触れ次のように述べた。

◇この問題でのわれわれの原則的路線はよく知られている。われわれはマオイズムのイデオロギーと政策をML 主義，社会主義の利益，平和事業および各国人民の解放闘争に深く敵対するものとして断固として非難している。

◇同時にわれわれは中国指導部に平等の基礎の上に立って交渉を行なうよう一再ならず提案してきた。われわれは平和共存の基礎の上に中国との国家関係を正常化しようとして努めている。

◇今や全ては中国側がこれからの交渉において賢明で建設的な態度をとるか否かにかかっている。（プラウダ）

19日 ▶ソ連対外貿易省のキセリョフ・アジア諸国貿易局長は第8回日ソ経済合同委員会に先立ち，「今年2月の合同幹部会議でソ連が提出した15～20年の協力計画への回答を期待する」と述べた。ソ連提案とは①東部シベリアのマロージュノエのアスベスト鉱床開発，②極東での大型一貫製鉄所建設，③ウドカン銅コンビナート建設の3件。（時事）

▶『プラウダ』論評は，日ソ実務協議に対する日本政府の高い評価にもかかわらず，実際行動の上では園田外相の「北方領土」視察をはじめ「ソ連の脅威」についてのキャンペーンはいっそう活発化している，と非難。

20日 ▶ソ連・マレーシア首脳会談——マレーシアのフセイン・オン首相はブレジネフ書記長，コスイギン首相と会談。ブレジネフ書記長は「帝国主義勢力およびそれと結託した勢力の陰謀による東南アジア諸国民にとっての危険性，武器その他の手段によって自分の要求を他の諸国民に押しつけ，インドシナ諸国や ASEAN 諸国間に反目の種をまこうとするこれらの勢力の企てに注意を喚起」し，暗に中国への警戒を促した。また同日の夕食宴でコスイギン首相は「東南アジア平和地帯化に関するマレーシアの提案の実現は緊張緩和のプロセスをアジア全体に広げるための補足的前提条件をつくり出す」と支持を表明し，またベトナムがすべての隣国との友好協力関係発展のためにとっている建設的措置を支持すること

は東南アジア情勢正常化に貢献しようと述べ，ベトナムとの友好関係強化を要請した。これに対しオン首相はインドシナ紛争がより悪化する危険があることに危惧を表明し，「ソ連が巨大な国家として自己の影響力を使ってこの問題の平和解決を援助する」よう切望すると述べ，暗にカンボジア問題でソ連がベトナム説得に当たるよう希望した。（発言内容はプラウダによる）

▶中国外務省は中ソ交渉の中国代表団の主な顔ぶれを発表。団長＝王幼平外務次官，副団長＝李滙川外相特別補佐官（元駐ソ大使館参事官），邵天任外相特別補佐官（中越会談副団長・元外務省法律条約局副局长），馬叙生駐ソ大使館参事官。

21日 ▶アフガン政変，ソ連の企図失敗説——アフガニスタンのクーデターについて，現地の有力な見方では，14日政変の“仕掛人”はアミン側ではなくタラキ側で，タラキ前議長が去る10日，モスクワに立寄った際にソ連側は国民に不人気で反政府勢力の活動を収拾できないアミン首相の更迭を示唆，タラキ議長がワタンジャル内相を首相に据え，アミン首相を更迭しようとしたのが契機となった，といわれる。（読売）

▶インドの国防代表団がソ連から軍事物資買付のため22日にモスクワへ出発するとインド公式筋。（PTI）

▶ソ連は国連でベトナムなど10カ国とカンボジアの国連議席を正統な代表であるヘン・サムリン政権に渡すべきだという決議案を提出。

▶ソ連・ベトナム首脳会談——コスイギン首相は非同盟諸国首脳会議の帰途訪ソしたベトナムのファン・パン・ドン首相（～24日）と会談。タス発表はハバナ会議の「肯定的成果が高く評価された」と指摘。

23日 ▶中ソ交渉の中国代表団モスクワ着。

▶新華社論評は中ソ交渉開始を控えてソ連側の展開する中国非難を列举し，「問題を解決するつもりなのか，それとも障害を設けようとするのか」と，ソ連側の真意に疑問を呈示。

24日 ▶第8回日ソ経済合同委員会，モスクワで開幕（日本側代表＝永野重雄日商会頭，ソ連側代表＝セミチャストノフ対外貿易次官）。セ次官は開会式で政府間長期経済協力協定締結を強調。永野団長は25日コスイギン首相と会見。

25日 ▶ソ連・マレーシア共同コミュニケ発表——「ソ連は，ASEAN 加盟諸国は経済，社会，文化の協力発展に努め，ASEAN が軍事的性格を持っておらず今後も持たないという ASEAN 加盟諸国指導者の声明を留意する」とうたう。（プラウダ）

▶ソ連輸送機のタイ領空通過全面禁止——タイ政府はソ連輸送機のタイ領空通過の全面禁止を決定，ソ連政府

に通告。ソ連輸送機の通過はこれまで週4便が認められていたが、ソ連側の増便要請に対しソ連輸送機がベトナムへ武器輸送していると見て増便を拒否していたのに続き、今回全面禁止に踏み切ったもの。

▶日ソ外相会談——園田外相は国連総会出席のため滞在中のニューヨークでグロムイコ外相と会談。日ソ定期外相会議開催のためグ外相の訪日を改めて要請。グ外相は「訪日に向かってメカニズムは動いている」と前向き回答。(朝日)

▶色丹島にもソ連軍基地——米国政府筋は色丹島にも、国後、択捉両島に似た規模のソ連軍事基地が建設されたことが判明、日本政府に伝えたと言明。(毎日)

▶コスイギン首相は永野重雄日ソ経済委員会代表委員および同委メンバーと会談。なお第8回合同会議は27日、共同コミュニケを採択して閉幕。

▶国連で「反覇権」決議案提案——グロムイコ外相は国連総会での演説で同総会が「反覇権」問題を議題に取り上げるよう緊急提案、提案内容を説明した同外相書簡をワルトハイム事務総長に送付。ソ連提案の「国際関係において覇権主義政策を容認しないことについて」の決議案では、「覇権主義政策、すなわち他の国家および国民を支配したいというある国家の願望が国連のよって立つ諸原則、とりわけ諸国家の主権の平等という原則とはなはだしく矛盾すること」を確認し、「いかなる国家または国家グループも、いかなる状況下であれ、またいかなる動機によるものであれ、決して国際問題において覇権を求めてはならず、世界全体においても世界のいずれかの地域においても支配的地位を占めようとしてはならない」と声明するよう求めている。(プラウダ)

26日 ▶タス通信は、中ソ交渉の中国代表団モスクワ到着に伴って中国の反ソ宣伝はかえって強まっていると非難する長文の論評を発表。

▶ソ連・ラオス首脳会談——ラオスのカイソン首相、クレムリンでブレジネフ書記長と会談。同首相はラオスの経済的立ち遅れ克服のための活動について述べ、ブ書記長は内外反動分子に反撃を加える活動を注意深く見守っていると強調。また両首脳はインドシナ3国の「兄弟的同盟」は東南アジアの平和の要因となっていると指摘した。カソン首相は29日帰国の途に。(タス)

▶ソ連国家計画委代表团(団長ニコライ・ボロロ同委常任委員)がラオスを訪問。マー・ラオス国家計画委員長らと実務会談に入った。(VNA)

27日 ▶ソ連対文連とソ中友好協会は中国建国30周年記念コンサートのタペをモスクワで開催。中国側からは王幼平外務次官、田曾佩臨時大使が出席。(タス)

▶色丹島基地建設報道に反論——モスクワ放送は色丹

島軍事基地建設報道について「民間建設にせよ軍事建設にせよ、自国内のどこでそれを行なってもソ連の自由だ」と主張。またタス通信も総選挙で自民党を支援するため米政府が流した情報と批判。

▶NATO 筋はアフガニスタンとの国境でソ連軍が異常な動きをしており、米国政府は「大いに不安をかりたてるもの」とみなしソ連に警告を発したと語った。(AFP)

▶中ソ交渉第1回予備会談開く。交渉をモスクワと北京で交互に開くことで合意、同時にこれまで北京で行なっていた国境交渉も両地で交互に開くことになった。

28日 ▶中国の田曾佩駐ソ臨時代理大使は中国建国30周年祝賀レセプションを開催、ソ連側からワチンコ最高会議副議長、グリシン、イリイチョフ両外務次官らが出席。(タス)

▶中国は来年の国内スポーツ大会にソ連の女子バレーボール・チームなどを招待したと日中スポーツ関係筋が語る。実現すれば17年ぶり。(読売)

▶ビルマのミン・マウン外相は国連総会での演説で、非同盟運動の原則は死につつあると脱退の決意を表明。親ソ派諸国の強引な運営に反発したもの。(読売)

▶ソ連はホーチミン市に総領事館開設。(AFP)

▶モスクワでソ連・タイ協会創立集会。

29日 ▶カンパチア救国民族統一戦線第2回大会開催、ソ連共産党中央委がメッセージを送る。(タス)

10月

1日 ▶中国国慶節に祝電——中国建国30周年に当たってソ連最高会議幹部会とソ連閣僚会議は中国全国人民代表大会常務委員会と中国國務院あてに祝電。「ソ連は隣国である中国との関係に大きな意義を認めてきたし、今も認めており、また一貫して両国関係の改善に努力、このための現実的提案を行ってきた」と指摘、さらに両国関係発展の基礎は平和共存の原則であると、中ソ交渉におけるソ連の立場を改めて強調。(タス)

▶『プラウダ』の「中国の30周年」と題する論文は1956年の中共8回大会までの中ソ関係を讃え、特にこの間のソ連援助の意義を強調。50年代末から北京の対外政策は大国主義的、覇権主義的になったと指摘し、反ソ統一戦線の呼びかけを非難、中ソ交渉の成果は「中国側の言葉に表されている前向き変化への希望がどのように具体化されるかにかかっている」と主張。

2日 ▶外務省の高島事務次官はポリャンスキー大使を呼び、北方領土早期返還、国後、択捉、色丹島へのソ連軍配備への抗議と撤退要求の政府声明を伝えた。

3日 ▶ソ連・モンゴル科学技術協力常設小委員会第12回会議がモスクワで開催(～11日)。(タス)

4日 ▶タイ軍事筋によると、ソ連輸送機のタイ上空不定期飛行は79年1月～9月に計210回にのぼり、その頻度はカンボジア情勢と対応、1月7回、2月11回、3月79回、4月13回、5月7回、6月16回、7月19回、8月21回、9月37回であった。(バンコク・ポスト)

5日 ▶防衛庁は、ソ連海軍ミサイル積載哨戒艇2隻が曳船に引かれて対馬海峡を南下したが、艦体番号が記入されていないのでベトナムへの供与の艦艇と見ている。

7日 ▶日本の日本海沿岸諸都市市長代表团と東シベリア・極東のソ連諸都市ソビエト議長らによる第7回定例会議がウランウデ(ブリヤート自治共和国)で開催。

▶新華社は中ソ交渉が議事日程で一致せず正式交渉に入れないのはソ連の態度のためだと、最近の反中国論調激化を非難、同交渉では両国関係改善や懸案問題を幅広くとり上げ、障害排除や両国関係の準則、貿易や技術、文化の交流発展も含めるべきだとの見解を強調。

▶ネパールのスリヤ・パハドウル・タパ首相はソ連ジャーナリストとの記者会見で、対ソ関係の現状に満足を表明、ソ連のネパール経済建設への大きな貢献を強調した。(タス)

9日 ▶防衛庁は、ソ越友好協力条約締結後の1年間にソ連からベトナム海軍に護衛艦2隻を含む計8隻が供与されたとの分析結果を発表。

▶ソ連・インド科学技術協力小委員会第1回会議がモスクワで開催(～12日)。12日、キリリン副首相・国家科学技術委員長はインド代表团(団長=M. G. K. メノン教授)と会見。(タス)

10日 ▶ソ連共産党中央委はインド共産党全国協議会ダンゲ議長80歳の誕生日に祝電。(プラウダ)

▶『プラウダ』はアフガニスタンのバフタル通信報道として、タラキ前大統領が9日に病死したと論評めきで小さく報道(西側報道では9月14日のクーデターの際に重傷を負ったとされている)。

12日 ▶カンボジア(ヘン・サムリン政権)のベン・ソバン国防相は東独訪問の帰途ソ連を訪問(11日～15日)、コスイギン首相、ウスチノフ国防相とそれぞれ会談。

▶土曜労働で得た資金で中国の侵略を受けたベトナムコスイギン首相、を援助する協定がモスクワで調印。

15日 ▶米下院軍事委における日本の北方4島へのソ連の軍事進出に関する秘密聴聞会で、CIAは同地域のソ連地上軍は推定6,000人弱と報告。(朝日)

▶ソ連・ベトナム科学技術協力小委員会第6回会議がモスクワで開催(～19日)、90年までの両国の協力の基本方向を定めた。なおソ連の対ベトナム経済援助は現在268項目で、うち187項目は移動を開始している。(タス)

16日 ▶中ソ交渉の進展状況について——タス通信は、

①予備折衝では両国の相互関係の原則を確立することが最重要との点で双方が同様の立場を表明した、②予備折衝では手続問題で適切な了解が成立(開催地問題と見られる)と指摘、同交渉の議題は両国関係の原則確立に限ろうとのソ連側見解を主張。なお会談の進め方については正式会談を開始し、そこで双方が必要とみなす問題を提起することで合意したと指摘。同報道は7日付新華社論評への反論として出された。(イズベスチヤ)

▶米政府は今年8月ごろ日本政府に、ソ連がバックファイアー戦略爆撃機15機をモンゴル領内に実戦配備したとの情報を伝えた、とワシントン外交筋が指摘(共同)。17日防衛庁の竹田統幕議長は同爆撃機極東配備を確認。

▶ビルマの対ソ警戒心は非常に強く、78年2月にビルマはソ連の借款供与を拒否したのに続き、去る6月に訪ソしたマウン外相もソ連の援助提供申入れに応じなかった。(朝日)

▶外務省筋はソ連が国連に緊急提案した「反覇権」決議案について、中国の覇権主義反対を逆手にとった感じで宣伝臭がきわめて強いとの見方を示し、ベトナムのカンボジア侵攻を支援するソ連の同提案は言行不一致だと批判。(毎日)

▶ソ連の対ベトナム軍事援助についての米政府情報——米政府筋は最近のソ越軍事関係の動向について以下の諸点を指摘。①ベトナム軍装備はすべて外国援助に頼り、援助の97%はソ連、②ソ連の軍事援助は79年に特に増強され、10月までに昨年総額の1.5倍以上、③ベトナム国内には約5,000人のソ連軍事顧問がいる、④ソ越友好協力条約には秘密の軍事議定書があり、ソ連の軍用機、艦艇によるベトナム基地使用は同議定書で保証されているとみられる、⑤ソ連空軍のベトナム基地使用はフィリピンの米空軍基地に重大な脅威を与える。(毎日)

17日 ▶モスクワで中ソ交渉の第1回本会議開催。

▶ポリャンスキー大使は外務省に高島事務次官を訪ね、ソ連政府の訓令に基づき北方領土でのソ連軍増強に対する日本の抗議声明への反論の声明を口頭で伝達。

▶ポノマリョフ党中央政治局員・書記はスリランカ共産党のカトルデ・パプリス・シルバ書記長、グナセケラ書記と会談。(プラウダ)

18日 ▶中ソ交渉について鄧副首相語る——鄧小平副首相は朝日新聞社長との会見の中で次のように語った。

◇交渉はしないよりしたほうがよい。交渉の成功を望むが、幻想は持っていない。

◇ソ連側は当面国家関係に関する文書などに調印して、ある程度交渉が進展したように見せかけ、世界世論をだまそうとしているが、根本問題が解決しなければ交渉は何の値打ちもない。現状でも中ソ間には交流を行なっ

ている。貿易も行なえば大使館もある。(朝日)

▶ソ連の反体制派アンドレイ・サハロフ氏は北京で15年の懲役刑を宣告された中国の民主化運動家魏京生氏の判決の再審理を要求する華国鋒主席あて公開アピールを発表した。(AP)

▶ソ連とパキスタンの通商船舶についての協定がモスクワで調印。両国の海運関係発展、海運機関・船舶組織の実務的協力強化、両国港湾間の輸送への双方の船舶の優先的参加を取決めたもの。グジェンコ海洋船舶相とヤクブ・ハーン駐ソ大使が調印。(イズベスチヤ)

20日 ▶ソ連貨物船1隻がカンボジア援助物資(トラクター36台、医薬品、衣類、紙 etc.)を積んでコンボンソム港に入港。(SPK)

▶『プラウダ』ジャカルタ特派員報道は、ソ連援助によるインドネシアの「ムリチヤ」水力発電所建設計画がソ連専門家も参加してテンボを速めていると報じ、同紙インタビューに答えてムルトポ広報相が「インドネシアはソ連との友好と相互互惠の協力を願っている」と述べたと強調。

22日 ▶ソ連の対南アジア・東南アジア諸国民友好協会設立、会長にワレリー・バルチースキー・ソ連赤十字総裁を選出。(タス)

▶中国の著名な京劇芸術家周信芳氏を記念する映画会がソ中友好協会主催でモスクワで開催、周氏主演の「宋景詩」が上映された。(新華社、タス)

▶日本の総選挙結果について『プラウダ』は日本共産党の進出を強調。

23日 ▶カンボジア(ヘン・サムリン政権)の新任駐ソ大使ケオ・プラサト氏、グロムイコ外相と会見。27日に信任状提出。(タス)

▶ソ連共産党中央委経済財政部代表团、ベトナムを訪問(～11月1日)。

▶ソ連共産党『コムニスト』誌代表团、ベトナム訪問を終えハノイを出発。

24日 ▶ソ連週刊誌『ノーボエ・プレーマ』東京特派員スタニスラフ・アレクサンドロビッチ・レフチェンコ氏が亡命、米国向け出発。

▶『プラウダ』は先日訪ソしたカンボジア(ヘン・サムリン政権)のベン・ソバン国防相との長文のインタビュー記事を掲載。同国防相は社会主義共同体諸国から合計20万以上の食糧が送られたと述べている。

25日 ▶中ソ交渉第5回本会議の席上、ソ連側は「両国間の相互関係の原則に関する宣言」草案を提出、詳細な説明を行なった。(タス)

▶日ソ政府間貿易年次協議(23日～、モスクワ)が覚書に調印し終了。ソ連がかねて提案していた長期経済協

力協定締結とグローバル・ローン適用に対し日本側は「北方領土問題がある限り国民の納得が得られない」と拒否した。(読売)

▶『プラウダ』はパキスタンを訪問した中国人民解放軍張才千副総参謀長が直ちにアフガン国境に近いクエッタとペシャワールに出かけ軍事施設を視察したことは、中国軍事代表団の同国訪問の目的がパキスタンの一部の層のアフガンに対する破壊活動の激励にあることを物語っている、と報道。

▶ソ連・南イエメン友好協力条約調印(モスクワ)。

26日 ▶ソ連・アフガニスタン経済協力政府間常設委員会第1回会議をモスクワで開催(～30日)、アフガニスタン団長はサディク・アレシャル計画相。(タス)

▶全ソ共産青年同盟代表团、ベトナムを訪問。

▶ソ連国家計画委代表团、ラオスを訪問。

▶ソ連貨物船2隻がカンボジア援助物資(トラック、トラクターなど1万t)を積んでコンボンソム港に入港。(SPK)

28日 ▶韓国の朴正熙大統領射殺について『プラウダ』は同事件の背景として米国の介入の存在を示唆するタス通信論調を載せ、「南朝鮮人民の怒りはかいらい政権打倒だけでなく、この国を事実上占領している米国の利益に打撃を加えかねないところまできていた」と指摘。

29日 ▶『プラウダ』は防衛庁の「リムパック」演習参加を日米軍事協力強化の質的新段階と批判。

▶全ソ労評代表团、ベトナムを訪問。

30日 ▶民主カンボジア放送(ポル・ポト政権側)は、タイ・カンボジア国境でのベトナム軍の掃討作戦にソ連人顧問が参加していると伝えた。(共同)

▶ベトナム最初の衛星通信ステーションがソ連援助で建設中。(ハノイ放送)

▶マレーシアのペナン港の第1次大戦時撃沈されたロシア巡洋艦「ジェムチュク」(真珠)の水兵の記念碑で花輪捧呈式。(タス)

31日 ▶全ソ共産青年同盟代表团、ラオスを訪問。

▶日ソ両党の最終的予備会談のための日共代表团(団長＝西沢富夫副委員長)訪ソ。

11月

1日 ▶ソ連権威筋はグロムイコ外相の年内訪日も来年初頭の訪日もあり得ないと否定。最近の北方領土ソ連軍基地建設問題などでの日本国内の反ソ気運の高まりのため「そうした雰囲気では成果が期待できない」と指摘。(毎日)

3日 ▶ソ連・ベトナム友好協力条約調印1周年記念に当たり両国首脳が相互に祝電。(プラウダ)

▶タス通信は、ソ連艦隊がベトナム国防省の招きで近くハイフォン港を親善訪問すると発表。指揮はニコライ・ヤサコフ太平洋艦隊第1副司令官・海軍中将。同艦隊訪問は十月革命62周年とソ越友好協力条約締結1周年を記念するもの。

▶ソ連のアフガニスタン援助——現在ソ連の対アフガン援助は131項で、そのうち71項目はすでに移動開始している（注：1978年1月1日現在では118項目、うち移動開始71項目と発表されていた）。先日の両国経済協力政府間常設委員会第1回会議で指摘された当面の基本方向は地質探査と地質調査作業で、特に重点はガス、石油、鉱物資源の探査とその発掘、精製施設の新設および現有施設拡大におかれる。（プラウダ）

▶日ソ両党予備会談で日本共産党宮本委員長の内訪ソを合意。

4日▶日ソ関係で警告——『イズベスチヤ』はマトベーフ評論員の日ソ関係に関する長大論評を掲載。

◇ブラウン米国国防長官は訪日の際、ソ連領に近い北海道の日本軍演習を視察するなど「ソ連の軍事的脅威」をあり、米国の戦争準備に日本をまきこもうとした。

◇米国が自国沿岸から数千キロ離れたところで展開する軍勢力を前にして、ソ連が極東の自国の安全や防衛の強化を考えないでも思っているのか。

◇米国は日ソ関係に緊張を起こし、米中日のブロック化をはかろうとしている。

◇「ソ連の軍事的脅威」の虚説を広め、領土要求をつきつけるのは、第2次大戦で日本を破局に追い込んだ連中の戦術のくりかえしである。

5日▶ソ連艦隊が親善訪問のためハイフォン港に入港、同港でハイフォン市軍民の歓迎会。ソ連艦隊はミサイル巡洋艦「フォーキン提督」、大型対潜艦「ストロギー」、駆逐艦1隻の計3隻。（モスクワ放送）

▶ベトナムのファン・バン・ドン首相は同国を訪問したゴズロブスキー地質相を団長とするソ連代表団と会談。同代表団は両国協力プロジェクト、黒河のホアビン水力センター施設の作業開始式典に参加する。（タス）

▶『プラウダ』はアフガニスタンの第1期土地改革の結果30万世帯の農民が無償で土地を与えられ、農業協同組合の組織化が進展し、協同組合数は約1千、その組合員数は9万人を越えたと強調。

6日▶ソ連とモンゴルの協力関係——第28回モンゴル・ソ連友好月間閉幕に当たり『プラウダ』論評は、「両兄弟人民の協力関係の1例は両国合弁企業や共同学術探査であり、アジア最大の「エルデネト」選炭・銅モリブデン両国合弁コンビナートの第1期始動は両国労働者の偉大な勝利である」と述べ、「両兄弟人民の接近過

程が進行している」と指摘、「モンゴルの各地区とソ連の国境地域の州や自治共和国の間の経済・政治・文化関係が強化されている」とモンゴル・ソ連一体化の進展を強調。

8日▶駐アフガン大使更迭——ソ連最高会議はアフガニスタン駐在のプザノフ大使を解任、後任にフィクリャト・タバーエフ党中央委員・タタル自治共和国党第1書記を任命。タバーエフ氏は最高会議幹部会会員でもある。（タス）

▶第4回「アジアの平和と安全に関する日ソ・シンポジウム」がサンケイ新聞、ソ連科学アカデミー、日本対外文化協会の共催で大阪で開催（～10日）。ソ連側からG・キム東洋学研究所副所長、I・ラティシェフ同日本部長らが出席。

11日▶カンボジア救援問題国連会議について——『プラウダ』は国連の「カンボジアへの人道的救援問題特別会議」について論評。

◇カンボジアに生じた困難は波尔・ポトイエン・サリ一味の経済破壊、大量虐殺の直接的結果である。

◇現在カンボジア人民共和国は社会主義諸国の援助で経済を徐々に回復させ、メコン川航行や鉄道、道路は回復しつつある。

◇同国合法政権は外国援助を歓迎している。ただし条件は武装ギャングたちを勇気づけないことである。

◇一部の西側政治家はカンボジアの悲劇を叫びつつ同国の内政に干渉している。ワシントンは飢えた人びとへの援助をカンボジア政府が妨害しているなどと言っている。彼らはインドシナを自分の意のままに服従させようとしているのだ。

◇北京指導部は彼らのかいらいの犯罪に対し直接的責任を持っている。彼らがカンボジアの運命を嘆いてみせているのは厚顔無恥である。帝国主義者と覇権主義者は「援助」を利用して反革命テロリストを養い、合法政権を無視しようとしている。

14日▶ソ連の革命記念日に当たり、中国の全人代常務委と國務院はソ連党中央委、閣僚会議、L.I.ブレジネフあてに祝電。（プラウダ、内容は掲載せず）

15日▶高品武彦統幕議長は隊友会の講演で「ソ連の脅威がないなどというのは不感症か平和ボケ」と批判、「わが国周辺情勢に大きな変化はないなどと言わずに脅威の本当の姿を国民に知ってもらおう努力をすべきだ」と強調。（日経）

17日ウズチノフ国防相は帰国の途次訪ソしたベトナムのボー・グエン・ザップ国防相と会見。（タス）

▶『プラウダ』はアフガニスタンの革命政権が第1次土地改革達成を宣言し、30万戸の農民に66万5,000ha以

上の土地が分配されたと発表したと伝え、第2段階では広範な農業協同組合化と国営農場が組織されると指摘。

18日 ▶カンボジアの救済食糧分配委員会タエン・サリム議長は今年10月にソ連、ベトナムその他の社会主義諸国から食糧2万を受け取ったと発表。(タス)

19日 ▶黒竜江省でソ連のスパイが中国警官1人を射殺し逮捕された。(人民日報)

20日 ▶日ソ漁業交渉がモスクワで開始。両国200カイリ水域内での来年の漁獲量、操業条件等を討議。

▶国連総会におけるカンボジア問題決議について『イズベスチャ』論評は、カンボジアの唯一の合法政府の同意も参加もなしに討論され、採択されたもので完全な内政干渉だと非難。

21日 ▶ハノイで国際ジャーナリスト会議第19回拡大執行委員会開催。ソ連代表団団長はアレクセーエフ『イズベスチャ』編集長。

▶インドの総選挙をめぐる情勢について『プラウダ』は、各党間の争点は主として国内の政治・経済問題で、外交問題は論争になっていないと述べ、これはインドの非同盟政策や社会主義国を含む全ての国との友好関係発展の政策が広範な支持を得ていることを示していると指摘。同論評は特に CPI と CPI (M) の両共産党間の接近過程が続いていることを強調。

23日 ▶マレーシア議会の招きで同国を訪問したソ連最高会議代表団(団長=バルカウスカス同会議幹部会副議長)はフセイン・オン首相と会談。(タス)

25日 ▶ソ連のカンボジア援助——ソ連はカンボジアに対し国家ルートおよび民間組織からの贈与で国際価格にして総計8,500万ドルの無償援助をしている。今年のソ連援助に含まれているのは、食糧15万9,000t(そのうち米7万t、とうもろこし5万t)、織物460万m、石油製品5万t、セメント5,000t、自動車・バス660台、鋼材、医薬品、紙、自転車、台所用品その他である。援助ルートはプノンペン空港、コンボンソム港、メコン河(ホーチミン市からプノンペンへ)で、コンボンソム港だけで毎日1,500t近い貨物が積卸されている。(イズベスチャ)

28日 ▶ソ連・ベトナム間の80年度商品交換・支払い協定書、対ソ支払いにあてるクレジットの有利な条件での対越供与に関する文書、ベトナムの伝統的輸出品のソ連への大量供給についての文書、モスクワで調印。ソ連は石油製品、肥料、機械・設備のほかベトナム国民の必要を満たす消費物資も大量供給する。(モスクワ放送)

29日 ▶韓国人の五輪観光を認める——韓国の朴鍾圭大韓体育会会長は、ソ連オリンピック委員会が1980年のモスクワ・オリンピックの際の韓国人一般観光客の入場券

問題につきソ連国営旅行社と交渉するよう連絡してきたと発表。これは韓国オリンピック委の問合せへの公式回答。韓国側は500~1,000人の一般観光・応援団の派遣を予定。(ソウル放送=新巫)

▶ソ連最高会議代表団(団長=バルカウスカス副議長)、シンガポール訪問。(タス)

▶ソ連対文連とソ中友好協会はモスクワで古代中国の詩人・作家元稹および作家牛僧孺の生誕1,200年記念の夕べを開催。(タス)

30日 ▶ソ連の対ASEAN政策についての米側分析——米国政府筋はソ連の東南アジア政策は米国の影響力削減と中国封じ込め体制構築が基本路線だという見解を明らかにした。米政府筋の主な分析は以下のとおり。

◇ソ連はベトナム戦争後東南アジアを重視するようになった。

◇東南アでの米国の影響力を最大限削減する。

◇ASEAN全体としての機能を弱めるよう努力し、そのため各国との個別の関係、特に対インドネシア関係を改善する。

◇空海軍プレゼンスを強化。特にインド洋での海軍力優位確立。

◇対ASEAN政策は以下の3段階、①ASEAN「平和地域」化のスローガンで他の大国との分離をはかる、②ソ連・ASEAN間の経済・政治関係を強化し、中国からの離反促進、③ソ連・ASEAN間の集団安保取りきめを何らかの形で実現し、中国封じ込めを決定的にする。(毎日)

▶第1次中ソ交渉打ち切り——モスクワでの中ソ交渉第6回本会議は第1次交渉を打ち切り、次は北京で再開することで合意。

▶外務省筋は大平首相訪中後日ソ関係改善を重要な外交課題として最大の配慮をしていく考えを表明。(読売)

12月

1日 ▶米空軍省が防衛庁に「ソ連極東空軍は最近戦闘爆撃機を質量ともに増強し、400機を超す本格進攻も可能な規模に達した」と極秘情報を伝達した、と防衛庁筋発表。(読売)

2日 ▶ブレジネフ・コスイギン両首脳はラオス人民民主共和国建国記念日に当たりカイソン書記長、スファヌボン大統領あてに祝電。(プラウダ)

▶パキスタン最大のソ連援助の工業施設であるカラチ製鉄所(年産100万t以上)がすでに75~80%完成、来年には最初の熔鉱炉の火が入れられる予定。(プラウダ)

3日 ▶グルムイコ外相は中ソ交渉中国代表団の王幼平特別代表と会談。(タス)

4日 ▶日本社会党中央委の招きでソ連共産党代表团(団長ニエゴロフ中央委員・党中央委付属 ML 主義研究所長)が来日(〜10日)。(タス)

4日 ▶第1回日ソ円卓会議が日ソ関係民間団体の呼びかけで東京で開催(〜5日)。ソ連側からグジェンコ・ツ日協会会長(海洋船舶省)、クリツォフ極東研究所長、マトペーエフ・イズベスチャ評論員らが出席。

4日 ▶大平首相訪中に当たりタス通信はこれが日中軍事協力強化につながる懸念を表明し、牽制。

4日 ▶モスクワの共産圏消息筋によると、中ソ交渉で中国側は「北」と「南」の脅威解消を主張、中ソ国境のソ連軍を1964年の規模にまで削減するよう提案した。(毎日)

4日 ▶ASEAN 軍事同盟化への懸念——『イズベスチャ』のクドリャフツェフ評論員は、米国のアジアにおける軍事的プレゼンス拡大政策に関連し、ASEANの現状について次のように論評。

◇東南アジア諸国が米国の侵略政策に反対できぬようにするため、ワシントンはインドシナ諸国と ASEAN 諸国の関係正常化を妨げ、「ソ連の脅威」を吹き込み、その東南アジアでの現れはベトナムの「侵略的」政策だと宣伝している。

◇SEATO の崩壊によって ASEAN 軍事ブロック化は米国の第一義的目標になっている。北京はこの点で米国との事実上の同盟者である。米中のこの政策にとって「カンボジア問題」は決定的な環となっている。

◇ASEAN はインドシナ諸国、特にベトナムとの善隣関係によってはじめて「東南アジア平和・安全地域化」という自己の課題を達成できる。

◇帝国主義は ASEAN に中立政策を放棄させる道具としてポル・ポト一味を利用している。ASEAN 内部の米国の政策に同調しようとする勢力の存在もそれを推し進めている。インドネシアのイスカンデル議員は ASEAN 中立化に反対し、シンガポールは東南アジアにおける米国の役割強化に賛成している。

◇以上から見て、東南アジアの将来は ASEAN 諸国内の進歩勢力の団結とインドシナ諸国との関係改善にかかっている。

6日 ▶アフガニスタン駐留のソ連軍兵士の数が数日来激増しているとパキスタン報道(PPI)。ソ連軍はすでにヘラート州シンダント空港基地を接收した(AP)。

7日 ▶ブレジネフ、コスイギン両首脳およびアフガニスタンのアミン議長は両国の友好善隣協力条約調印1周年に当たり相互に祝電。(プラウダ)

▶大平首相訪中に関するタス報道は、同首相が中国の圧力に屈せず対ベトナム援助の約束履行の意思を確認したと、日中間の不一致を強調。

4日 ▶フィリピン・ソ連友好協会名誉会長メメルダ・マルコス夫人への諸民族友好勳章授与式が駐マニラ・ソ連大使館で挙。 (タス)

8日 ▶中ソ関係に関するソ連の立場——『イズベスチャ』は中ソ関係に関するアレクサンドロフ署名論文「歴史的真実に反して」を発表。

◇中国の新聞は「北と南からの中国に対する脅威」というテーゼをくり返している。

◇モンゴルにいるソ連軍部隊からの中国に対する脅威とか、ソ連とベトナムの友好協力条約があたかも中国の南の国境の安全を脅かしているというつくりごとには何の根拠もない。

◇中国こそソ連の極東地方や中央アジアの一部やモンゴル、ベトナム、インドや東シナ海、南シナ海に領土要求をつきつけており、これこそ真の覇権主義である。ソ連は覇権主義の危険を考慮し、国連総会に反覇権決議を緊急提案した。

◇中ソ交渉においてソ連は両国の「相互関係の原則に関する宣言」等を提出した。両国関係を調整し発展させる際の原則は、平和共存の原則と覇権をねらうことを放棄し、覇権に対する何人の要求も認めない、ということである。

10日 ▶外務省鹿取審議官はポリャンスキー大使を招き大平首相訪中の経過と日本側の真意を伝えた。

▶アフガニスタン反政府ゲリラ組織イスラム民族主義者革命議会ジャ・カーン・ナスリ議長はインドで記者会見し、「ソ連はアミン政権支援のため過去2カ月に戦車800両、武装ヘリコプター100機等を新たに投入した」「ソ連は軍事費10億ドルを注ぎ込み」「9月からはバシジリと呼ばれる毒ガス兵器も使用している」と激しく非難。(読売)

11日 ▶中ソ交渉の王幼平特別代表帰国。

▶『イズベスチャ』は中国批判のソ連映画「風を諷く人」(中国人がベトナムで何をしたかというドキュメンタリー・フィルム)を推奨する長文の論評。

▶米国はアフガニスタンへのソ連軍増強に懸念をいだきクリストファー米務副長官がワセフ駐米ソ連代理大使と会談。(UPI)

▶日ソ漁業交渉促進のため今村水産庁長官が訪ソ。

12日 ▶米務省スポークスマンによれば、ソ連はアフガニスタン駐留の1,500〜4,000人の軍事要員に加え、新たに400〜800人の部隊を派遣した。(UPI)

▶カンボジアのコンボンソム港にソ連船「スクリプトル・ゴルプキン」号が兄弟的援助の乗用車、トラックを積んで入港、同港での歓迎式典でチャン貿易次官が感謝のあいさつ。(イズベスチャ)

▶ソ連のネパール援助——『イズベスチヤ』記者のネパール・ルポは、ソ連援助で同国にジャナクプールの煙草工場、ビルガンジの大砂糖工場、パナウチ発電所その他が建設され、最近もソ連援助による松やに油工場建設協定が調印されたと報道。

▶バンコクでソ連貿易工業展が9日間にわたって開催され、同期間中に約70万ドルの商談がまとまった。(タス)

14日 ▶ワシントンで明らかにされた情報によると、ソ連は8年前からアフガニスタンに大量の石油埋蔵の可能性があると断定、アフガン政府には埋蔵は少ないとにせの報告を伝え、その資源確保のための体制固めを図ってきた。(共同)

▶日ソ漁業交渉妥結。来年の漁獲量は日本側75万t、ソ連側65万tと今年並み。

15日 ▶日本共産党宮本委員長訪ソ。17日午前、ブレジネフ書記長と8年ぶりに会談。

17日 ▶ソ連が本格的空母を建造中と米国防務省筋が確認。(NYT)

▶日本社会党代表团(団長=長谷川正三中執・代議士)、ソ連共産党中央委の招きで訪ソ(～25日)。(タス)

18日 ▶米国防務省レストン報道官はソ連がアフガニスタンに投入している兵力、装備が最近急増し、その総数は戦闘用重装備部隊1,000人余を含め5,000人を上まわると言明。(時事)

20日 ▶ゴルシコフ元帥ベトナム訪問——ソ連軍事代表团(団長=セルゲイ・ゴルシコフ国防次官・海軍総司令官)がベトナム人民軍建軍35周年記念日に当たり同国を友好訪問。23日、ベトナム中部高原の第5軍管区を視察。24～25両日、ホーチミン市訪問(VNA)。28日、レ・ズアン書記長と会談。(タス)

23日 ▶ソ連軍のアフガン進出を否定——『ブラウダ』はソ連軍部隊がアフガニスタンに進出しているという米国報道は「全くのでっち上げ」で「政治的目的を持った悪意の宣伝」だと非難。

▶韓国情勢についての論評——韓国における新大統領選出や金載圭 KCIA 部長の死刑判決などの新情勢について『ブラウダ』は次のように論評。

◇米国は南朝鮮を自己の軍事的・政治的根拠地として維持するため、またイランやニカラグアの例を考え、米国の評判を落としたカイライ(朴大統領)を支持しないほうがより賢明とみなした。

◇ソウルの新政権についた故独裁者の仲間は今や「体制民主化」を宣伝している。これらはすべて南朝鮮の反動派とワシントンの彼らの保護者たちが人民の怒りの波を砕くために余儀なくされた欺瞞である。

24日 ▶日ソ両共産党共同声明調印。両党関係正常化を確認、領土問題はもり込めず。同日日本共産党代表团帰国。

26日 ▶米政府、ソ連のアフガンへの軍事力増強を非難——米国防務省はこの声明でソ連の行動はアフガニスタンへの乱暴な内政干渉であり、中東、西アジアの不安定につけこんだものと激しく非難。同省によると、ソ連は24、25両日、輸送機150機分の兵員、装備を空輸、アフガニスタン駐留ソ連軍を1万人に急増(うち5,500人以上が戦闘部隊)、駐留軍は過去1週間で倍増した。さらにアフガニスタン国境付近に5個師団(約5万人)の兵力を集結させた。米当局はソ連軍・アフガン政府軍が近くアフガニスタン反政府勢力に対し総攻撃をかけるためではないかと分析。(読売)

▶アフガニスタンのアミン議長は同国訪問中のタルイジン・ソ連通信相と会談。(共同)

27日 ▶アフガニスタンで「クーデター」、ソ連が直接介入か——タス通信は「アフガニスタンの党と革命評議会の委託を受けたバブラク・カルマルのカーブル放送を通じたアピール」を詳報。「米帝の手先き」「何万人の同胞を殺した残忍非道な殺人者、権力僭取者」アミンの機関を打ち砕きアフガニスタン人民の「真の自由」をかちとった、と伝えた。

『朝日』はソ連に亡命していると思われるカルマル氏(78年7月に副首相から駐チェコスロバキア大使に左遷)が突然カーブルに現われたのは「大きなナゾ」と指摘。AP電は同日夕3時間にわたりカーブルでソ連軍とアフガン政府軍が衝突、ソ連軍がカーブル放送局を占拠したと現地目撃者の話を伝えた。

▶カンボジア経済代表团(団長=タン・サリム対外貿易相)はソ連の対カンボジア無償援助追加の議定書に調印。(モスクワ放送)

▶米国の調査研究機関ランド・コーポレーションの報告書「80年代のアジア安全保障」は特にソ連の政治・軍事面の対アジア攻勢がますます活発化し、最大の不安要因になると分析、「(米国は)ソ連をひどく挑発しない形で中国との安保関係を発展させる」よう勧告。(読売)

28日 ▶ブレジネフ書記長、カルマル新議長就任に祝電。

▶タス電はアフガニスタンの新革命評議会幹部会成立とアミン前議長が革命裁判で死刑を宣告され、ただちに処刑されたとのカーブル放送を伝えた。

▶ソ連がアフガニスタン「緊急援助」——カーブル放送によると、アフガニスタン政府は友好善隣協力条約(78年12月調印)に基づきソ連に政治的、精神的、経済的、軍事的援助を緊急に与えるよう要請、ソ連政府はこれに同意した。(タス)

▶カーター大統領、対ソ批判声明——カーター大統領はホワイト・ハウスで、ソ連がアフガニスタンに軍事介入した結果カルマル新政権が登場したことに対し、「重大な内政干渉であり、国際規範をじゅうりんするもの」と厳しい対ソ批判の声明を発表。(読売)

▶ポリャンスキー駐日大使は外務省を訪問、アフガニスタンへのソ連軍進駐についての口頭声明の形で、アフガニスタンへの外部からの干渉に対し、アフガニスタン指導部の要請により同国との友好善隣協力条約にもとづき、限定された部隊派遣をきめたと説明。

29日 ▶カーター大統領はホットラインを通じてブレジネフ書記長にソ連軍のアフガニスタン撤退を直接要求。(読売)

▶外務省の鹿取外務審議官はポリャンスキー大使を呼び、ソ連の軍事介入停止を求める抗議声明を口頭で伝えた。

30日 ▶中国政府はソ連軍のアフガニスタン侵入に対し厳しい糾弾声明を発表。31日、張海峰外務次官はシチェルバコフ駐中国ソ連大使に中国政府声明を伝達、ソ連当局に全武装部隊撤退を要求。なお30日付新華社論評は「ソ連社会帝国主義の公然たるアフガニスタン出兵はそのグローバルな覇権主義の凶悪な正体を再度暴露したものと非難。

31日 ▶カーター大統領はABCテレビのインタビューで、同大統領の抗議に対するブレジネフ書記長の回答の一部を発表、アフガン政府の要請による進駐という説明は明らかにうそだ、招いたはずのアミン前議長がソ連侵

攻後に殺されている、と異例の強い言葉で非難。

▶『ブラウダ』はアフガニスタン問題に関する初の本格的論評を発表。アフガンへの「限定されたソ連軍部隊」の派遣を公式報道として初めて公認。その主な理由として以下の点を指摘。

◇米中両国をはじめ外部からの破壊活動、軍事干渉が強まり、パキスタン領にある数十の基地（形式上は難民キャンプ）で軍事訓練を行ない、アフガンに侵入している。

◇1978～79年の間にアフガン政府は何度かソ連に軍事援助を含む支援を要請してきたが、ソ連は帝国主義勢力が一定の限界を超えないと考えていた。しかし帝国主義の干渉はますますアフガン人民にとって危険な形と規模に拡大した。

◇反動勢力がアフガン指導部自体の中に見出した助手がアミンで、彼はタラキ大統領を殺し、権力を悪用して4月革命の理想を破壊した。外部の干渉とアミンのテロで民主的体制に現実的脅威が生じたとき、愛国勢力がたち上がってアミンを排除した。

◇そのような状況下でアフガン政府は再度ソ連に緊急援助を要請した。ソ連はこの要請を受け入れ、純粋に外部の軍事介入除去を支援する目的で限定されたソ連軍部隊を派遣した。ソ連軍部隊はそのような行動を余儀なくさせた原因が消え次第撤退する。

◇ソ連の決定はアフガニスタンとの友好善隣協力条約第4条に基づくものであり、国連憲章51条にも認められた正当な行為である。